

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	22					
都城市	3	椎葉村	23					
延岡市	4	美郷町	24					
日南市	5	高千穂町	25					
小林市	6	日之影町	26					
日向市	7	五ヶ瀬町	27					
串間市	8							
西都市	9							
えびの市	10							
三股町	11							
高原町	12							
国富町	13							
綾町	14							
高鍋町	15							
新富町	16							
西米良村	17							
木城町	18							
川南町	19							
都農町	20							
門川町	21							

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		401,339人 401,138人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	中核市
		増 減 率		0.1%					令 5. 1. 1	399,576 人	396,942 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		643.57 km ²		令 4. 1. 1	400,918 人	398,620 人	第 1 次	8,486	9,661	宮崎県		宮崎市		地方交付税種地	1-5
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税 収		56,152,352	29.1	53,536,991	59.3	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額		193,271,715	209,007,439	
地 方 譲 与 税		1,760,089	0.9	1,760,089	1.9	普 通 税			51,844,999	92.3	785,949	低 開 発 ○	歳 入 歳 出 差 引		188,663,443	198,063,169	
利 子 割 交 付 金		10,713	0.0	10,713	0.0	法 定 普 通 税			51,844,999	92.3	785,949	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		4,608,272	10,944,270	
配 当 割 交 付 金		139,590	0.1	139,590	0.2	市 町 村 民 税			23,611,557	42.0	785,949	山 振 振 ×	支 出		749,013	6,075,601	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		113,045	0.1	113,045	0.1	内 個人均等割			675,813	1.2	-	過 疎 ×	支 出		3,859,259	4,868,669	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割			18,952,798	33.8	-	首 都 ×	支 出		-1,009,410	1,695,773	
地 方 消 費 税 交 付 金		10,395,264	5.4	10,395,264	11.5	法 人 均 等 割			1,216,790	2.2	-	近 畿 ×	支 出		62,236	239,335	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		186,842	0.1	186,842	0.2	法 定 資 産 税			2,766,156	4.9	785,949	中 部 ×	支 出		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	うち純固定資産税			23,845,728	42.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽自動車税			1,368,948	2.4	-	指 数 表 選 定 ○	支 出		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			3,018,766	5.4	-	財 源 超 過 ×	支 出		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		61,257	0.0	61,257	0.1	鉦 産 産 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金		827,594	0.4	827,594	0.9	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等		450,135	0.2	450,135	0.5	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
内 道 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		438,442	0.2	438,442	0.5	目 的 的 税			4,307,353	7.7	-	-	支 出		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		11,693	0.0	11,693	0.0	法 定 目 的 的 税			4,307,353	7.7	-	-	支 出		-	-	
地 方 交 付 税		24,272,949	12.6	22,600,913	25.0	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	-	支 出		-	-	
内 普 通 交 付 税		22,600,913	11.7	22,600,913	25.0	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	-	支 出		-	-	
特 別 交 付 税		1,672,036	0.9	-	-	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	-	支 出		-	-	
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
(一 般 財 源 計)		94,369,830	48.8	90,082,433	99.7	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		82,278	0.0	82,278	0.1	合 計			56,152,352	100.0	785,949	-	支 出		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		1,791,582	0.9	-	-	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	-	支 出		-	-	
使 用 料		2,039,204	1.1	179,117	0.2	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	-	支 出		-	-	
手 庫 数 支 出		1,152,563	0.6	1,867	0.0	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	-	支 出		-	-	
国 庫 支 出		47,279,702	24.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計			56,152,352	100.0	785,949	-	支 出		-	-	
都 道 府 県 支 出 金		15,517,939	8.0	-	-	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	-	支 出		-	-	
財 産 収 入 金		428,448	0.2	-	-	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	-	支 出		-	-	
寄 附 金		5,735,557	3.0	-	-	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	-	支 出		-	-	
繰 上 入 金		2,891,426	1.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
繰 上 越 入 金		7,816,936	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
繰 上 諸 入 金		2,297,005	1.2	283	0.0	合 計			56,152,352	100.0	785,949	-	支 出		-	-	
地 方 債		11,869,245	6.1	-	-	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	-	支 出		-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	-	支 出		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		3,256,145	1.7	-	-	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	-	支 出		-	-	
歳 入 合 計		193,271,715	100.0	90,345,978	100.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	支 出		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	51,740,449	49,316,252		
人 員		22,109,918	11.7	20,280,828	19,428,157	20.8	議 会 費		669,433	0.4	306	669,433	基 準 財 政 需 要 額	74,306,236	72,658,042		
うち 職 員		13,481,825	7.1	12,004,875	-	-	総 務 費		20,830,658	11.0	874,825	12,481,187	標 準 税 収 入 額 等	65,608,849	62,443,651		
扶 助 費		64,868,029	34.4	17,506,484	16,668,765	17.8	民 生 費		84,757,705	44.9	691,090	33,818,410	標 準 財 政 規 模	91,465,907	92,981,394		
公 債		17,476,646	9.3	17,008,851	17,008,851	18.2	衛 生 費		16,762,290	8.9	1,816,330	9,176,729	財 政 力 指 数	0.70	0.69		
内 元 利 償 還 金		17,012,161	9.0	16,584,338	16,584,338	17.7	勞 働 費		92,461	0.0	845	90,601	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	5.2		
一 時 借 入 金 利 子		464,485	0.2	424,486	424,486	0.5	農 林 水 産 業 費		4,306,827	2.3	731,497	2,464,101	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	15.1		
訳 義 務 的 経 費 計		104,454,593	55.4	54,796,163	53,105,773	56.7	商 工 費		6,908,427	3.7	30,639	2,341,638	判 断 全 比 率 化	-	-		
(義 務 的 経 費 計)		28,252,742	15.0	16,632,590	14,208,276	15.2	土 木 費		15,982,163	8.5	7,514,430	8,126,957	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	6.6		
物 維 持 補 修 費		785,068	0.4	671,217	613,328	0.7	消 防 費		3,634,097	1.9	310,495	2,988,639	率 化	30.1	41.6		
補 助 費		18,559,182	9.8	10,974,596	5,295,217	5.7	教 育 費		16,749,391	8.9	2,950,924	10,942,677	積 立 金 財 政 調 査	14,703,104	11,540,868		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		30,803	0.0	30,803	30,803	0.0	災 害 復 旧 費		493,345	0.3	-	122,086	現 在 高	7,607,455	8,096,299		
繰 上 出 金		15,430,775	8.2	11,971,108	10,888,481	11.6	公 債 費		17,476,646	9.3	-	17,008,851	地 方 債 現 在 高	16,373,803	14,674,021		
繰 上 積 立 金		4,014,506	2.1	1,431,409	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	171,458,297	176,601,213		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,751,851	0.9	1,431,183	104,873	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	905,800	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 入 合 計		188,663,443	100.0	14,921,381	100,231,309	実 質 的 な も の	740,824	261,608		
投 資 的 経 費		15,414,726	8.2	2,323,043	84,215,948 千円	89.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		84,215,948 千円	45.2	477,884	-194,623	取 益 事 業 収 入	69,916,768	64,583,923		
うち 人 員 費		131,377	0.1	131,377	90.0% (93.2%)	-	経 常 収 支 比 率		90.0% (93.2%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内 うち 補 助 費		7,899,400	4.2	426,289	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	繰 上 出 金		228,705	0.1	53,992	80,784	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.3		
うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	事 業 費		225,124	0.1	113,236	95	市 町 村 民 税	99.2	98.0		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	98.0		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 務 費		113,236	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		
内 うち 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	(減 取 補 填 債 (特 例												

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		160,640人 165,029人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
		増減率		-2.7%					令5.1.1	161,605人	159,791人					区分	令和2年国調
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		653.36km ² 246人		令4.1.1	162,572人	161,017人	第1次	6,319	7,366	45	2025	宮崎県	都市	地方交付税種地	1-4
		増減率		-0.6%		-0.8%		第2次		17,526	18,753						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地 方 税		20,310,517	15.8	19,371,940	46.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		128,340,867	125,233,935	
地方譲与税		1,028,556	0.8	1,028,556	2.5	普通税			19,371,941	95.4	281,850	低開発○	歳入総額		124,649,700	121,907,101	
利子割交付金		3,605	0.0	3,605	0.0	法定普通税			19,371,941	95.4	281,850	旧産炭×	歳入歳出差引		3,691,167	3,326,834	
配当割交付金		47,136	0.0	47,136	0.1	市町村民税			7,959,943	39.2	281,850	山振○	翌年度に繰越すべき財源支		2,170,144	1,832,569	
株式等譲渡所得割交付金		38,245	0.0	38,245	0.1	内個人均等割			270,421	1.3	-	過疎振○	実質歳入		1,521,023	1,494,265	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			6,277,596	30.9	-	首都×	単年度収支		26,758	26,446	
地方消費税交付金		4,208,302	3.3	4,208,302	10.1	法人均等割			425,581	2.1	-	近畿×	繰上立金		1,449,101	1,471,626	
ゴルフ場利用税交付金		26,766	0.0	26,766	0.1	法人税割			986,345	4.9	281,850	中部×	繰上立債還金		-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			9,304,192	45.8	-	財政健全化×	繰上立金取崩し		643,562	855,520	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			9,234,705	45.5	-	指数表選定○	実質単年度収支		832,297	642,552	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			687,004	3.4	-	財源超過×	区 分				
自動車税環境性能割交付金		48,764	0.0	48,764	0.1	市町村たばこ税			1,420,802	7.0	-		職員数(人)				
法人事業税交付金		342,953	0.3	342,953	0.8	特別土地保有税			-	-	-		給料月額(百円)				
地方特例交付金等		177,792	0.1	177,792	0.4	法定外普通税			-	-	-		一人当たり平均給料月額(百円)				
内個人住民税減取補填特例交付金		166,227	0.1	166,227	0.4	法的			938,576	4.6	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		11,565	0.0	11,565	0.0	目的			938,576	4.6	-		一部事務組合加入の状況				
地方交付税		17,502,165	13.6	15,994,466	38.5	内入湯税			-	-	-		特別職等				
内普通交付税		15,994,466	12.5	15,994,466	38.5	事業所税			-	-	-		定 数				
内特別交付税		1,507,699	1.2	-	-	都市計画税			938,576	4.6	-		適用開始年月日				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)		43,734,801	34.1	41,288,525	99.3	法定外目的税			-	-	-		職 員 等 合 計		1,237	3,932,645	
交通安全対策特別交付金		34,457	0.0	34,457	0.1	旧法による税			-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				
分担金・負担金		1,488,379	1.2	-	-	内入湯税			-	-	-		職 員 等 合 計		180	538,020	
使用料		645,787	0.5	73,387	0.2	事業所税			-	-	-		職 員 等 合 計		41	140,876	
国庫支出		225,746	0.2	-	-	都市計画税			938,576	4.6	-		職 員 等 合 計		13	47,669	
国有提供交付金		20,809,295	16.2	-	-	水利地益税等			-	-	-		職 員 等 合 計		-	-	
(特別区財調交付金)		11,456	0.0	11,456	0.0	法定外目的税			-	-	-		職 員 等 合 計		1,237	3,932,645	
都道府県支出		8,947,177	7.0	-	-	旧法による税			-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				
財産収入		160,613	0.1	21,382	0.1	内入湯税			-	-	-		職 員 等 合 計		180	538,020	
繰入金		19,652,788	15.3	-	-	事業所税			-	-	-		職 員 等 合 計		41	140,876	
繰入金		18,058,170	14.1	-	-	都市計画税			938,576	4.6	-		職 員 等 合 計		13	47,669	
繰入金		3,326,834	2.6	-	-	水利地益税等			-	-	-		職 員 等 合 計		-	-	
繰入金		5,180,716	4.0	160,876	0.4	法定外目的税			-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				
繰上債		6,064,648	4.7	-	-	旧法による税			-	-	-		職 員 等 合 計		1,237	3,932,645	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				
うち臨時財政対策債		669,848	0.5	-	-	事業所税			-	-	-		職 員 等 合 計		180	538,020	
歳入合計		128,340,867	100.0	41,590,083	100.0	都市計画税			938,576	4.6	-		職 員 等 合 計		41	140,876	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	19,794,186	18,607,460			
うち職員		12,446,068	10.0	11,188,523	10,727,293	25.4	議会費	348,332	0.3	5,559	348,331	基準財政需要額	35,811,587	35,202,600			
扶助		7,823,166	6.3	6,952,351	-	-	総務費	40,867,545	32.8	1,223,189	19,379,071	標準税収入額等	24,918,211	23,378,230			
公債		25,213,985	20.2	7,035,357	6,975,938	16.5	民生費	34,823,321	27.9	352,844	14,951,469	標準財政規模	41,582,525	42,357,577			
元利償還金		7,133,759	5.7	7,066,127	7,066,127	16.7	衛生費	9,458,489	7.6	3,992,071	4,152,380	財政力指数	0.55	0.54			
一時借入金		151,009	0.1	149,735	-	-	労働費	8,270	0.0	-	6,324	実質収支比率(%)	3.7	3.5			
(義務的経費計)		44,944,821	36.1	25,439,742	24,919,093	59.0	労働費	8,270	0.0	-	6,324	公債費負担比率(%)	11.0	10.8			
維持補修費		739,616	0.6	578,963	-	-	農林水産業費	4,884,633	3.9	1,752,867	2,577,177	健全断全比率化	-	-			
補助費		6,515,830	5.2	5,259,245	2,417,044	5.7	商工費	8,928,443	7.2	2,721,113	2,970,152	健全断全比率化	-	-			
うち一部事務組合負担		13,673	0.0	13,673	-	-	土木費	7,574,409	6.1	4,651,561	3,475,647	健全断全比率化	4.9	4.8			
繰出立		7,356,539	5.9	5,674,066	5,301,863	12.5	消防費	2,103,405	1.7	294,129	1,559,769	健全断全比率化	-	-			
繰出立		22,399,553	18.0	2,784,457	-	-	教育費	7,581,692	6.1	1,027,722	4,914,680	健全断全比率化	-	-			
投資・出資金・貸付		2,134,491	1.7	237,101	194,129	0.5	災害復旧費	786,393	0.6	-	396,048	健全断全比率化	-	-			
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	公債	7,284,768	5.8	-	7,215,862	健全断全比率化	-	-			
投資的経費		16,807,448	13.5	3,722,556	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全断全比率化	-	-			
うち人件費		177,546	0.1	161,574	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	健全断全比率化	-	-			
普通建設事業費		16,021,055	12.9	3,326,508	-	-	歳出合計	124,649,700	100.0	16,021,055	61,946,910	健全断全比率化	-	-			
うち補助		9,931,158	8.0	624,339	-	-	繰上金	8,998,271	7.2	198,011	198,011	健全断全比率化	-	-			
うち単独		5,887,381	4.7	2,622,853	-	-	営下水	1,185,517	0.9	-72,331	-72,331	健全断全比率化	-	-			
災害復旧事業費		786,393	0.6	396,048	-	-	事簡水	272,985	0.2	22,485	22,485	健全断全比率化	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業上水	183,230	0.1	33,934	33,934	健全断全比率化	-	-			
歳出合計		124,649,700	100.0	61,946,910	-	-	等市場	68,843	0.0	101	101	健全断全比率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	868.02 km ²	136 人	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	117,563 人 119,352 人	117,062 人 118,906 人	増減率	-1.5 %	-1.6 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2033	宮崎県	延岡市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	収 入 総 額			
地 方 譲 与 税		16,014,983	21.9	16,014,983	47.1	普 通 税						旧 新 産 産 〇	歳 入 総 額		73,095,850	75,934,099	歳 入 総 額				
地 方 譲 与 税		615,573	0.8	615,573	1.8	法 定 普 通 税						旧 工 特 〇	歳 入 歳 出 差 引		69,471,701	71,960,873	歳 入 歳 出 差 引				
利 子 割 交 付 金		2,687	0.0	2,687	0.0	市 町 村 民 税						旧 産 炭 〇	歳 入 歳 出 差 引		3,624,149	3,973,226	歳 入 歳 出 差 引				
配 当 割 交 付 金		35,128	0.0	35,128	0.1	内 個 人 均 等 割						山 振 〇	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		1,519,999	1,429,241	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,496	0.0	28,496	0.1	所 得 割						過 首 〇	支 単 年 度 収 支		2,104,150	2,543,985	支 単 年 度 収 支				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						近 畿 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-439,835	434,430	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
地 方 消 費 税 交 付 金		3,026,001	4.1	3,026,001	8.9	法 定 資 産 税						中 部 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		1,062,188	1,069,603	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		15,868	0.0	15,868	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税						財 政 健 全 化 等 〇	支 繰 上 償 還 金 額		-	-	支 繰 上 償 還 金 額				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						指 数 表 選 定 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		1,062,188	1,069,603	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						財 源 超 過 〇	支 実 質 単 年 度 収 支		-439,835	434,430	支 実 質 単 年 度 収 支				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税						-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		24,686	0.0	24,686	0.1	法 定 外 普 通 税						-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
法 人 事 業 税 交 付 金		225,630	0.3	225,630	0.7	目 的 的 税						一 部 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
地 方 特 例 交 付 金 等		118,056	0.2	118,056	0.3	法 定 目 的 的 税						一 部 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		115,563	0.2	115,563	0.3	入 湯 税						議 員 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		2,493	0.0	2,493	0.0	事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
地 方 交 付 税		15,028,664	20.6	13,722,380	40.4	都 市 計 画 税						退 職 手 当 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
内 普 通 交 付 税		13,722,380	18.8	13,722,380	40.4	水 利 地 益 税 等						事 務 機 共 同 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
内 特 別 交 付 税		1,306,284	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税						税 務 事 務 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						老 人 福 祉 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
(一 般 財 源 計)		35,135,772	48.1	33,829,488	99.5	合 計						伝 染 病 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,187	0.0	22,187	0.1	内 入 湯 税						議 員 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
分 担 金 ・ 負 担 金		324,192	0.4	-	-	事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
使 用 料		753,000	1.0	53,134	0.2	都 市 計 画 税						退 職 手 当 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
手 庫 数 支 出		312,965	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等						事 務 機 共 同 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
国 庫 支 出		15,217,768	20.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税						税 務 事 務 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						老 人 福 祉 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計						伝 染 病 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
都 道 府 県 支 出 金		5,367,358	7.3	-	-	内 入 湯 税						議 員 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
財 産 附 収 入 金		281,811	0.4	80,435	0.2	事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
繰 上 償 還 金		1,426,669	2.0	-	-	都 市 計 画 税						退 職 手 当 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
繰 上 償 還 金		3,678,501	5.0	-	-	水 利 地 益 税 等						事 務 機 共 同 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
繰 上 償 還 金		3,973,226	5.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税						老 人 福 祉 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
繰 上 償 還 金		1,878,284	2.6	2,400	0.0	目 的 的 税						一 部 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
地 方 債 入 債		4,724,117	6.5	-	-	法 定 目 的 的 税						一 部 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	入 湯 税						議 員 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		462,664	0.6	-	-	事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
歳 入 合 計		73,095,850	100.0	33,987,644	100.0	都 市 計 画 税						退 職 手 当 〇	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-	支 積 立 金 取 崩 し 金 額				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	基 準 財 政 収 入 額		
人 員		10,079,737	14.5	9,701,580	9,208,592	26.7	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	基 準 財 政 需 要 額		
う ち 職 員		6,417,197	9.2	6,223,944	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	標 準 税 収 入 額 等		
扶 助 費		18,113,936	26.1	4,387,871	4,284,526	12.4	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	標 準 財 政 規 模		
公 債		6,429,625	9.3	6,194,862	6,194,862	18.0	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	財 政 力 指 数		
内 元 利 償 還 金		6,207,164	8.9	5,989,818	5,989,818	17.4	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	実 質 収 支 比 率 (%)		
一 時 借 入 金 利 子		222,461	0.3	205,044	205,044	0.6	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
(義 務 的 経 費 計)		34,623,298	49.8	20,284,313	19,687,980	57.1	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	判 断 全 比 率 化		
物 持 補 修 費		9,955,551	14.3	6,569,484	5,172,125	15.0	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	健 全 化 率 化		
維 持 補 修 費		715,893	1.0	434,161	369,421	1.1	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	財 政 力 指 数		
補 助 費 等		5,243,939	7.5	3,567,083	1,772,880	5.1	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	実 質 収 支 比 率 (%)		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		13,612	0.0	13,612	11,087	0.0	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
繰 上 償 還 金		5,653,004	8.1	4,504,855	4,257,589	12.4	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	判 断 全 比 率 化		
積 立 出 金		2,155,536	3.1	1,069,473	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	健 全 化 率 化		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,784,904	2.6	505,525	294,956	0.9	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	財 政 力 指 数		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	実 質 収 支 比 率 (%)		
投 資 的 経 費		9,339,576	13.4	1,545,147	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
う ち 人 員 費		148,961	0.2	148,961	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	判 断 全 比 率 化		
内 普 通 建 設 事 業 費		8,657,502	12.5	1,342,977	31,554,951 千 円	91.6 % (92.8 %)	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	健 全 化 率 化		
内 うち 補助		2,289,246	3.3	92,932	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	財 政 力 指 数		
内 うち 単独		6,037,437	8.7	1,241,040	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	実 質 収 支 比 率 (%)		
内 災害 復 旧 事 業 費		682,074	1.0	202,170	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	判 断 全 比 率 化		

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1										
				令和2年国調		50,848人		平成27年国調		54,090人		増減率		-6.0%		令5.1.1		49,989人		49,577人		令4.1.1		50,958人		増減率		-1.9%		-2.1%	
				面積		535.59km ²		人口密度		95人		令5.1.1		49,989人		49,577人		令4.1.1		50,958人		49,577人		令4.1.1		50,958人		増減率		-1.9%	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			2,662		2,912		宮崎県		2041		日南市		地方交付税種地		1-2		
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			11.7		12.2		第3次			4,623		5,133		15,521		15,737			
地方譲与税				5,618,349		15.0		5,618,349		35.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		の指定状況		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		×			
地方譲与税				354,604		0.9		354,604		2.2		普通税			5,606,999		99.8		394,583		低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		
利子割交付金				1,054		0.0		1,054		0.0		市町村民税			2,244,076		39.9		59,334		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		
配当割交付金				13,724		0.0		13,724		0.1		個人均等割			81,499		1.5		-		-		-		-		-		-		
株式等譲渡所得割交付金				11,108		0.0		11,108		0.1		所得割			1,817,161		32.3		-		-		-		-		-		-		
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割			137,131		2.4		-		-		-		-		-		-		
地方消費税交付金				1,287,402		3.4		1,287,402		8.1		固定資産税			2,769,073		49.3		335,249		-		-		-		-		-		
ゴルフ場利用税交付金				9,854		0.0		9,854		0.1		うち純固定資産税			2,695,961		48.0		335,249		-		-		-		-		-		
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			200,562		3.6		-		-		-		-		-		-		
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			393,288		7.0		-		-		-		-		-		-		
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-		
自動車税環境性能割交付金				13,023		0.0		13,023		0.1		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-		-		
法人事業税交付金				81,145		0.2		81,145		0.5		目的税			11,350		0.2		-		-		-		-		-		-		
地方特例交付金等				40,509		0.1		40,509		0.3		法定目的税			11,350		0.2		-		-		-		-		-		-		
内個人住民税減取補填特例交付金				35,095		0.1		35,095		0.2		入湯税			11,350		0.2		-		-		-		-		-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				5,414		0.0		5,414		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		
内地方交付税				9,453,526		25.3		8,362,881		52.6		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		
内普通交付税				8,362,881		22.4		8,362,881		52.6		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		
内特別交付税				1,090,645		2.9		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		
(一般財源計)				16,884,298		45.2		15,793,653		99.3		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金				7,406		0.0		7,406		0.0		入湯税			11,350		0.2		-		-		-		-		-		-		
分担金・負担金				304,806		0.8		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		
使用料				328,590		0.9		13,899		0.1		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		
手数料				129,985		0.3		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		
国庫支出				5,568,288		14.9		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		
都道府県支出				2,490,088		6.7		-		-		入湯税			11,350		0.2		-		-		-		-		-		-		
財産収入				262,330		0.7		91,925		0.6		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		
寄附金				3,105,534		8.3		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		
繰入金				1,970,331		5.3		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		
繰越金				1,217,161		3.3		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		
繰上金				1,022,817		2.7		956		0.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		
諸地方債				4,070,702		10.9		-		-		入湯税			11,350		0.2		-		-		-		-		-		-		
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債				201,902		0.5		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		
歳入合計				37,362,336		100.0		15,907,839		100.0		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
うち職員給与				4,701,158		13.1		4,303,775		4,070,135		25.3		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,567,435		5,316,003		
扶助費				2,837,817		7.9		2,837,817		-		議会費			174,697		0.5		-		-		-		-		-		-		
公債費				7,089,398		19.7		1,966,454		1,950,397		12.1		総務費			10,356,453		28.8		3,023,712		4,781,014		-		-		-		
元利償還金				2,773,116		7.7		2,639,629		2,639,629		16.4		民生費			11,119,398		30.9		131,962		5,042,659		-		-		-		
一時借入金利息				116,212		0.3		116,031		116,031		0.7		衛生費			2,683,046		7.5		222,089		1,923,144		-		-		-		
(義務的経費計)				14,679,884		40.8		9,025,889		8,776,192		54.5		労働費			2,081		0.0		-		1,513		-		-		-		
維持補修費				5,840,103		16.2		2,781,597		2,327,721		14.4		農林水産業費			1,287,304		3.6		364,133		710,549		-		-		-		
補助費等				348,181		1.0		281,454		281,421		1.7		商工費			1,199,663		3.3		77,863		627,827		-		-		-		
うち一部事務組合負担金				3,268,844		9.1		2,653,884		1,455,394		9.0		土木費			2,188,526		6.1		947,277		1,214,821		9.6		9.3		-		
繰上金				122,591		0.3		122,591		122,296		0.8		消防費			1,134,189		3.2		196,470		890,706		-		-		-		
繰出金				2,752,542		7.7		2,183,995		2,079,435		12.9		教育費			2,313,244		6.4		485,802		1,562,768		-		-		-		
積立金				2,583,811		7.2		2,013,012		-		災害復旧費			623,806		1.7		-		-		144,488		-		-		-		
投資・出資金・貸付金				425,256		1.2		600		600		0.0		公債費			2,889,328		8.0		-		2,755,660		-		-		-		
前年度繰上充用金				-		-		-		-		諸支出金			1,770		0.0		1,770		-		1,770		-		-		-		
投資的経費				6,074,884		16.9		891,185		891,185		5.5		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-		
うち人件費				162,375		0.5		153,603		153,603		0.9		歳出合計			35,973,505		100.0		5,451,078		19,831,616		-		-		-		
普通建設事業費				5,451,078		15.2		746,697		746,697		4.7		繰上金			4,001,848		11.3		-		-		-		-		-		
うち補助				894,441		2.5		101,785		101,785		0.6		国民健康保険料			689,499		1.9		-		-		-		-		-		
うち単独				4,322,147		12.0		626,922		626,922		3.7		国民健康保険料			490,405		1.4		-		-		-		-		-		
災害復旧事業費				623,806		1.7		144,488		144,488		0.8		国民健康保険料			69,402		0.2		-		-		-		-		-		
失業対策事業費				-		-		-		-		国民健康保険料			-		-		-		-		-		-		-		-		
歳出合計				35,973,505		100.0		19,831,616		19,831,616		55.0		国民健康保険料			640,011		1.8		-		-		-		-		-		
												国民健康保険料			2,110,604		5.9		-		-		-		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
				令和2年国調		43,670人		43,554人		42,995人		区分		令和2年国調		45		2050		地方交付税種地		I-2			
				平成27年国調		46,221人		44,047人		43,527人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.5%		増減率		-1.1%		-1.2%		第1次		4,025		4,784		宮崎県		小林市			
				面積		562.95 km ²		増減率		-1.1%		-1.2%				第2次		19.1						21.4	
区				増減率		78人		増減率		-1.1%		-1.2%		第3次		12,888		13,240		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
				歳入の状況		(単位:千円・%)																			
決算額				構成比		経常一般財源等		構成比																	
地方譲与税				16.3		4,820,237		33.7																	
地方交付金				1.0		295,529		2.1																	
利子割交付金				0.0		869		0.0																	
配当割交付金				0.0		11,291		0.1																	
株式等譲渡所得割交付金				0.0		9,125		0.1																	
分離課税所得割交付金				-		-		-																	
地方消費税交付金				3.7		1,118,725		7.8																	
ゴルフ場利用税交付金				0.0		5,657		0.0																	
特別地方消費税交付金				-		-		-																	
自動車取得税交付金				-		-		-																	
軽油引取税交付金				-		-		-																	
自動車税環境性能割交付金				0.0		12,634		0.1																	
法人事業税交付金				0.2		74,240		0.5																	
地方特例交付金等				0.1		32,737		0.2																	
内個人住民税減取補填特例交付金				0.1		26,630		0.2																	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				0.0		6,107		0.0																	
地方交付税				28.9		7,878,356		55.1																	
内普通交付税				25.7		7,878,356		55.1																	
内特別交付税				3.2		975,281		-																	
内震災復興特別交付税				-		-		-																	
(一般財源計)				50.3		14,259,400		99.8																	
交通安全対策特別交付金				0.0		7,253		0.1																	
分担金・負担金				0.2		71,642		-																	
使用料				0.6		172,165		0.0																	
手数料				0.1		29,556		-																	
国庫支出金				17.6		5,379,925		-																	
国有提供交付金				-		-		-																	
(特別区財調交付金)				-		-		-																	
都道府県支出金				8.8		2,685,889		-																	
財産収入				0.2		47,641		0.1																	
寄附金				5.7		1,731,968		-																	
繰入金				3.8		1,156,841		-																	
繰越金				3.5		1,085,933		-																	
繰上金				4.9		1,500,312		0.1																	
地方債				4.4		1,362,642		-																	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-																	
うち臨時財政対策債				0.6		170,942		-																	
歳入合計				100.0		30,631,839		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員				3,862,775		13.0		3,517,653		3,426,586		23.7		一般会費				4,990,168		4,812,814					
扶助				2,260,449		7.6		2,097,694		-		-		総務費				12,868,524		12,922,337					
公債				6,775,649		22.8		1,739,869		1,705,212		11.8		民生費				6,230,196		6,017,329					
内元利償還金				3,160,875		10.7		3,124,922		3,124,922		21.6		衛生費				14,279,494		14,767,360					
内一時借入金				103,841		0.3		103,840		103,840		0.7		労働費				0.38		0.38					
(義務的経費計)				13,903,140		46.9		8,486,284		8,360,560		57.8		農林水産業費				2.5		6.3					
維持補修費				80,430		0.3		58,651		58,651		0.4		商工費				17.2		17.1					
補助費				4,320,167		14.6		3,407,986		1,494,765		10.3		土木費				-		-					
うち一部事務組合負担				709,896		2.4		709,896		671,837		4.6		土防費				-		-					
繰出金				2,586,597		8.7		2,087,361		1,877,636		13.0		教育費				6.3		6.3					
繰立金				1,637,191		5.5		662,879		-		-		消防費				2.5		2.5					
投資・出資金・貸付金				1,306,367		4.4		91		91		0.0		災害復旧費				6.3		6.3					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		公債費				17.2		17.1					
投資的経費				2,485,920		8.4		513,190		経常経費充当一般財源等計		-		諸支出金				-		-					
うち人件費				28,629		0.1		28,629		13,864,787千円		95.9%		前年度繰上充用金				-		-					
内普通建設事業費				2,315,700		7.8		462,492		95.9%		(97.0%)		歳出合計				29,673,201		100.0					
うち補助				941,418		3.2		42,152		-		-		経常収支比率				2,315,700		17,830,281					
うち単独				1,109,411		3.7		345,455		-		-		繰上金				-		-					
内災害復旧事業費				170,220		0.6		50,698		-		-		繰上金				-		-					
内失業対策事業費				-		-		-		-		-		繰上金				-		-					
歳出合計				100.0		17,830,281		100.0		18,788,919千円		100.0		繰上金				1,880,372		1,880,372					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	59,629人 61,761人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
		増減率		-3.5%	令5.1.1	59,390人	58,984人	区分	令和2年国調	45	2068	地方交付税種地	
		面積		336.89km ²	令4.1.1	59,953人	59,594人	第1次	平成27年国調	宮崎県	日向市		1-3
		人口密度		177人/km ²	増減率	-0.9%	-1.0%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		8,614,846	25.3	8,614,846	50.1	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○
地方譲与税		319,132	0.9	319,132	1.9	普通			8,614,846	100.0	788,295	低開発	×
配当割交付金		1,357	0.0	1,357	0.0	法定普通			8,614,846	100.0	788,295	旧産炭	×
株式等譲渡所得割交付金		17,758	0.1	17,758	0.1	市町村民			3,368,896	39.1	236,181	山振	○
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内			100,090	1.2	-	過疎	○
地方消費税交付金		1,551,264	4.6	1,551,264	9.0	個人均等割			2,348,486	27.3	-	首都	×
ゴルフ場利用税交付金		5,758	0.0	5,758	0.0	法人均等割			223,796	2.6	37,157	近畿	×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			696,524	8.1	199,024	中部	×
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			4,473,560	51.9	552,114	財政健全化	×
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			4,442,454	51.6	552,114	指数表選定	○
自動車税環境性能割交付金		12,215	0.0	12,215	0.1	軽自動車税			234,630	2.7	-	財源超過	×
法人事業税交付金		121,010	0.4	121,010	0.7	市町村たばこ税			537,760	6.2	-	-	-
地方特例交付金等		64,540	0.2	64,540	0.4	鉱産産税			-	-	-	-	-
内		63,796	0.2	63,796	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	-
新		744	0.0	744	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-
型		7,203,877	21.2	6,420,643	37.4	目的税			-	-	-	-	-
別		6,420,643	18.9	6,420,643	37.4	入湯税			-	-	-	-	-
交		783,234	2.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
内		17,926,167	52.6	17,142,933	99.8	法定外目的税			-	-	-	-	-
普		11,334	0.0	11,334	0.1	旧法による税			-	-	-	-	-
通		455,770	1.3	1,883	0.0	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
交		310,338	0.9	19,970	0.1	入湯税			-	-	-	-	-
付		41,702	0.1	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
税		7,337,029	21.5	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
通		3,296,391	9.7	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
交		75,191	0.2	9,345	0.1	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
付		891,909	2.6	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
税		752,179	2.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
内		584,847	1.7	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
普		918,315	2.7	35	0.0	水利地益等			-	-	-	-	-
通		1,453,373	4.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
付		267,473	0.8	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
税		34,054,545	100.0	17,185,500	100.0	入湯税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
内		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
普		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
通		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
交		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
付		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
税		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
内		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
普		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
通		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
交		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
付		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
税		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-
付		-	-	-	-	合			8,614,846	100.0	788,295	-	-
税		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-
内		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-
普		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-
通		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-
交		-	-	-	-	法定外目的税			-	-			

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1									
				令和2年国調		16,822人		16,990人		16,893人		区分		令和2年国調		45		2076		地方交付税種地		I-1							
				平成27年国調		18,779人		17,394人		17,299人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.4%		増減率		-2.3%		第1次		1,940		2,382		宮崎県		串間市		地方交付税種地							
				面積		294.92 km ²		増減率		-2.3%		第2次		25.9		27.1													
区分				人口密度		57人		増減率		-2.3%		第3次		4,390		5,047		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				歳入の状況		2,027,189		12.8		2,027,189		28.9		1,154		1,351													
決算額				構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×							
地方譲与税				2,027,189		12.8		2,027,189		28.9		普通		税		2,027,189		100.0		129,138		低開発○							
地方譲与税				169,468		1.1		169,468		2.4		法定普通		税		2,027,189		100.0		129,138		旧産炭×							
配当割交付金				306		0.0		306		0.0		市町村民		税		685,641		33.8		22,946		山振○							
株式等譲渡所得割交付金				4,019		0.0		4,019		0.1		内個人均等割		所得割		26,470		1.3		-		過首都×							
分離課税所得割交付金				3,260		0.0		3,260		0.0		法人均等割		税		539,705		26.6		-		近畿×							
地方消費税交付金				421,025		2.7		421,025		6.0		法人税割		税		80,310		4.0		22,946		中政健全化×							
ゴルフ場利用税交付金				6,015		0.0		6,015		0.1		うち純固定資産税		税		1,133,862		55.9		106,192		財政健全化×							
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		税		79,107		3.9		-		財源超過×							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		税		128,579		6.3		-		-							
自動車税環境性能割交付金				5,985		0.0		5,985		0.1		特別土地保有税		税		-		-		-		-							
法人事業税交付金				25,105		0.2		25,105		0.4		法定外普通税		税		-		-		-		-							
地方特例交付金等				8,675		0.1		8,675		0.1		目的税		税		-		-		-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金				8,675		0.1		8,675		0.1		内入湯税		税		-		-		-		-							
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		事業所税		税		-		-		-		-							
地方交付税				4,968,912		31.4		4,291,396		61.1		都市計画税		税		-		-		-		-							
内普通交付税				4,291,396		27.2		4,291,396		61.1		水利地益等		税		-		-		-		-							
特別交付税				677,516		4.3		-		-		法定外目的税		税		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		税		-		-		-		-							
(一般財源計)				7,639,959		48.4		6,962,443		99.2		内入湯税		税		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金				1,475		0.0		1,475		0.0		事業所税		税		-		-		-		-							
分担金・負担金				84,553		0.5		21,395		0.3		都市計画税		税		-		-		-		-							
使用料				103,399		0.7		7,690		0.1		水利地益等		税		-		-		-		-							
手数料				34,021		0.2		-		-		法定外目的税		税		-		-		-		-							
国庫支出				2,454,647		15.5		-		-		旧法による税		税		-		-		-		-							
国有提供交付金				22,699		0.1		22,699		0.3		合計		2,027,189		100.0		129,138		-		-							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1							
都道府県支出				1,339,621		8.5		-		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		○		副市区町村長		1							
財産収入				60,774		0.4		3,163		0.0		退職手当		×		火葬場		×		教育長		1							
寄附金				1,050,400		6.6		-		-		事務機共同		×		常備消防		×		議会議長		1							
繰入金				1,414,267		9.0		-		-		税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1							
繰越金				566,338		3.6		-		-		老人福祉		×		中学校		×		議会議員		13							
繰上り金				221,625		1.4		303		0.0		伝染病		×		その他		○		-		-							
繰下り債				806,461		5.1		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債				66,561		0.4		-		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計				15,800,239		100.0		7,019,168		100.0		-		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,979,965		1,911,721	
うち職員				2,207,083		14.6		1,971,723		1,926,070		27.2		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		6,246,927		6,295,869	
扶助				1,331,383		8.8		1,197,909		-		-		議会		148,353		1.0		-		-		標準財政収入額等		2,471,815		2,377,219	
公債				2,964,689		19.6		884,485		830,966		11.7		民生		4,731,637		31.2		84,455		1,466,571		標準財政規模		6,829,772		7,004,253	
内元利償還金				874,139		5.8		850,461		850,461		12.0		衛生		2,262,169		14.9		24,068		2,053,024		財政力指数		0.31		0.30	
一時借入金				34,379		0.2		34,379		34,379		0.5		労働		-		-		-		-		実質収支比率(%)		9.3		7.7	
(義務的経費計)				6,080,290		40.1		3,741,048		3,641,876		51.4		農林水産業		1,236,288		8.2		429,686		506,927		公債費負担比率(%)		9.1		10.1	
維持補修				2,016,256		13.3		1,365,907		1,096,107		15.5		商工		433,997		2.9		25,675		124,364		健全		-		-	
補助費				134,356		0.9		108,696		94,629		1.3		土木		989,985		6.5		641,634		411,741		連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担				1,938,256		12.8		960,739		622,567		8.8		消防		551,507		3.6		174,280		335,020		実質公債費比率(%)		7.0		6.5	
繰出				1,284,933		8.5		1,059,027		1,059,027		14.9		教育		976,342		6.4		122,646		776,248		率化		44.1		51.3	
繰立				811,917		5.4		297,229		-		-		災害復旧		185,988		1.2		-		129,570		積立		814,127		1,628,163	
投資・出資金・貸付				1,192,760		7.9		1,035,862		-		-		公債		908,518		6.0		-		884,840		現在		227,552		227,028	
前年度繰上り充用				-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方		11,432,377		11,500,055	
投資的経費				1,688,432		11.1		516,776		-		-		前年度繰上り充用		-		-		-		-		債務負担率(%)		-		-	
うち人件費				115,146		0.8		115,146		-		-		歳出合計		15,147,200		100.0		1,502,444		9,085,284		物件等購入		-		-	
内普通建設事業費				1,502,444		9.9		387,206		-		-		繰合計		2,707,990		-		-		-		国民健康保険		-		-	
うち補助				736,025		4.9		106,455		91.9%		(92.8%)		国民健康保険		1,200,600		-		-		-		加入世帯数(世帯)		2,874		-	
うち単独				684,015		4.5		279,447		-		-		事業水道		222,457		-		-		-		被保険者数(人)		4,570		-	
災害復旧事業費				185,988		1.2		129,570		-		-		下水道		97,374		-		-		-		等工業用水道		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等		-		-		-		-		国民健康保険		284,940		-	
歳入合計				15,147,200		100.0		9,085,284		9,738,323千円		-		出の		902,619		-		-		-		状況		1人当り		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	28,610人 30,683人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.8%	令5.1.1	28,867人	28,690人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2084	地方交付税種地	I-0			
				面積		438.79 km ²	令4.1.1	29,190人	29,045人	第1次	3,132	3,732							
区 分				人口密度		65人	増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	23.2	25.3	宮崎県		西都市	1-2			
				第3次	7,532	7,925	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額							
地 方 税 与 税				3,268,712	13.6	3,268,712	34.7	区 分			旧 新 産 業 特 殊 区	支 出 総 額							
地 方 譲 与 税				216,418	0.9	216,418	2.3	普 通 税			低 開 発 区	歳 入 総 額							
利 子 割 交 付 金				543	0.0	543	0.0	法 定 普 通 税			旧 工 特 区	歳 入 歳 出 差 引							
配 当 割 交 付 金				7,096	0.0	7,096	0.1	市 町 村 民 税			旧 産 炭 区	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				5,749	0.0	5,749	0.1	内 個 人 均 等 割			山 振 区	単 年 度 収 支							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割			過 疎 区	積 立 金 取 崩 し 金 額							
地 方 消 費 税 交 付 金				712,412	3.0	712,412	7.6	法 人 均 等 割			首 都 圏 中 部	積 立 金 取 崩 し 額							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	法 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等	実 質 単 年 度 収 支							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過	区 分							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			-	職 員 数 (人)							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			-	給 料 月 額 (百 円)							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				8,890	0.0	8,890	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
法 人 事 業 税 交 付 金				39,829	0.2	39,829	0.4	法 定 外 普 通 税			-	一 般 職 員							
地 方 特 例 交 付 金 等				22,681	0.1	22,681	0.2	目 的 的 税			-	う ち 消 防 職 員							
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				21,246	0.1	21,246	0.2	法 定 目 的 的 税			-	う ち 技 能 労 務 員							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				1,435	0.0	1,435	0.0	内 入 湯 税			-	教 育 時 職 員							
地 方 交 付 税				6,016,624	25.0	5,072,348	53.8	事 業 所 税			-	等 合 計							
内 普 通 交 付 税				5,072,348	21.1	5,072,348	53.8	都 市 計 画 税			-	ラ ス パ イ レ ス 指 数							
特 別 交 付 税				944,276	3.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	特 別 職 等							
(一 般 財 源 計)				10,298,954	42.8	9,354,678	99.2	内 入 湯 税			-	定 数							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,490	0.0	4,490	0.0	事 業 所 税			-	適 用 開 始 年 月 日							
分 担 金 ・ 負 担 金				110,770	0.5	-	-	都 市 計 画 税			-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
使 用 料				185,153	0.8	7,365	0.1	水 利 地 益 等 税			-	議 員 公 務 災 害							
手 庫 数 支 出				103,922	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	非 常 勤 公 務 災 害							
国 有 提 供 交 付 金				4,400,872	18.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	退 職 手 当							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計			3,268,712	100.0	237,867	事 務 機 共 同					
都 道 府 県 支 出 金				2,554,853	10.6	-	-	内 入 湯 税			512	0.0	-	税 務 事 務					
財 産 附 収 入 金				144,019	0.6	62,197	0.7	事 業 所 税			512	0.0	-	老 人 福 祉					
繰 上 入 金				2,372,852	9.9	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	伝 染 病					
繰 上 越 入 金				2,014,171	8.4	-	-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	そ の 他					
繰 上 諸 地 債				950,863	4.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	そ の 他					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				407,999	1.7	1	0.0	内 入 湯 税			512	0.0	-	そ の 他					
うち 臨 時 財 政 対 策 債				488,156	2.0	-	-	事 業 所 税			-	-	-	そ の 他					
歳 入 合 計				24,037,074	100.0	9,428,731	100.0	都 市 計 画 税			-	-	-	そ の 他					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,187,429	3,072,269			
うち 職 員 給 付 費				3,092,760	13.4	2,882,105	2,790,713	29.2	議 会 費	158,255	0.7	-	158,255	基 準 財 政 需 要 額	8,242,970				
扶 助 費				1,910,524	8.3	1,800,544	-	-	総 務 費	5,756,418	24.9	401,350	5,004,873	標 準 税 収 入 額 等	3,973,194				
公 債 費				4,589,224	19.9	1,203,926	1,150,602	12.1	民 生 費	6,916,408	29.9	5,879	3,208,079	標 準 財 政 規 模	9,159,398				
内 元 利 償 還 金				884,138	3.8	844,951	844,951	8.9	衛 生 費	2,221,345	9.6	20,668	1,460,824	財 政 力 指 数	0.39				
一 時 借 入 金 利 子				38,285	0.2	36,573	-	-	衛 生 費	2,221,345	9.6	20,668	1,460,824	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0				
(義 務 的 経 費 計)				8,604,407	37.3	4,967,555	4,822,839	50.5	農 林 水 産 業 費	2,036,626	8.8	882,883	791,779	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.5				
物 件 維 持 補 修 費				3,214,101	13.9	2,168,191	1,444,206	15.1	商 工 費	892,964	3.9	11,368	611,682	判 断 全 比 率 化	-				
補 助 費				298,263	1.3	243,800	243,800	2.6	土 木 費	1,741,388	7.5	715,887	1,229,093	健 全 化 率 化	2.6				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				2,911,920	12.6	2,137,578	659,891	6.9	消 防 費	505,153	2.2	12,595	468,812	調 査 積 立 金 高	926,821				
繰 上 出 立 金				1,721,160	7.5	1,372,959	1,213,526	12.7	教 育 費	1,764,257	7.6	406,738	1,214,421	財 政 特 定 目 的 債	1,263,845				
前 年 度 繰 上 充 用 金				3,164,055	13.7	3,163,421	-	-	災 害 復 旧 費	155,955	0.7	-	23,795	調 査 積 立 金 高	1,263,845				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				566,180	2.5	304,339	91,339	1.0	公 債 費	922,423	4.0	-	881,524	地 方 債 現 在 高	7,368,314				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	128,695				
投 資 的 経 費				2,614,979	11.3	719,167	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	617,805				
うち 人 件 費				35,286	0.2	35,150	-	-	歳 入 合 計	23,095,065	100.0	2,459,024	15,077,010	実 質 的 な も の	633,822				
普 通 建 設 事 業 費				2,459,024	10.6	695,372	8,475,590	88.8%	繰 上 充 用 金	2,330,330	10.1	117,052	117,052	取 益 事 業 収 入	-				
内 うち 補 助 費				1,318,211	5.7	61,058	88.8%	89.9%	営 下 水 道	450,446	1.9	44,457	44,457	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-				
うち 単 独 費				1,129,368	4.9	632,969	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	事 業 簡 易 水 道	108,060	0.5	4,934	4,934	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6					
災 害 復 旧 事 業 費				155,955	0.7	23,795	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)	等 工 業 用 水 道	50,664	0.2	50,664	50,664	合 計	99.6					
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6					
歳 出 合 計				23,095,065	100.0	15,077,010	16,019,019	100.0	出 の そ の 他	1,278,697	5.5	368	368	純 固 定 資 産 税	99.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	17,638人 19,538人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率		-9.7%	令 5. 1. 1	18,050 人	17,679 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2092	地方交付税種地	I-1								
				面 積		282.93 km ²	令 4. 1. 1	18,267 人	18,086 人		令和2年国調	平成27年国調												
区 分				人 口 密 度		62 人	増 減 率		-1.2%	-2.3%	第 1 次	1,869	2,172	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)							
				区	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	の 指 定 状 況	第 2 次	22.1	23.6	宮 崎 県			え び の 市				
地 方 譲 与 税				2,083,655			13.9	2,083,655			31.1	第 3 次			4,911	5,165	歳 入 総 額			14,998,313	15,845,725			
				184,723			1.2	184,723			2.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	の 指 定 状 況	第 1 次	22.1	23.6	歳 入 総 額			14,221,431	14,965,042
配 当 割 付 金				314			0.0	314			0.0	第 2 次			1,694	1,877	歳 入 歳 出 差 引			776,882	880,683			
				4,115			0.0	4,115			0.1	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×	低 開 発 ○	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支			113,116	184,466
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				3,333			0.0	3,333			0.0	第 3 次			20.0	20.4	支 実 質 収 入 支			663,766	696,217			
				-			-	-			-	普 通 税			2,078,764	99.8	11,755	旧 産 炭 ×	山 振 興 ×	単 年 度 収 支			-32,451	162,725
分 離 課 税 所 得 割 付 金				-			-	-			-	法 定 普 通 税			2,078,764	99.8	11,755	旧 産 炭 ×	山 振 興 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			348,131	266,787
				-			-	-			-	市 町 村 民 税			675,675	32.4	11,755	山 振 興 ×	過 疎 ○	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
地 方 消 費 税 交 付 金				452,066			3.0	452,066			6.7	内 個人均等割			25,198	1.2	-	過 疎 ○	首 都 ×	支 実 質 収 入 支			663,766	696,217
				-			-	-			-	所 得 割 割			559,880	26.9	-	首 都 ×	近 畿 ×	単 年 度 収 支			-32,451	162,725
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-			-	-			-	法 人 均 等 割			44,212	2.1	-	近 畿 ×	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-			-	-			-	固 定 資 産 税			1,169,992	56.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	支 実 質 収 入 支			663,766	696,217
				-			-	-			-	うち純固定資産税			1,121,176	53.8	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支			-32,451	162,725
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-			-	-			-	軽 自 動 車 税			90,887	4.4	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	市 町 村 た ば こ 税			142,210	6.8	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金				-			-	-			-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金				8,140			0.1	8,140			0.1	目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
法 人 事 業 税 交 付 金				28,028			0.2	28,028			0.4	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
地 方 特 例 交 付 金 等				10,313			0.1	10,313			0.2	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金				7,457			0.0	7,457			0.1	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				2,856			0.0	2,856			0.0	合 計			2,083,655	100.0	11,755	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
内 普 通 交 付 税				3,885,225			25.9	3,885,225			57.9	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
特 別 交 付 税				780,052			5.2	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-			-	-			-	目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
(一 般 財 源 計)				7,439,964			49.6	6,659,912			99.3	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,793			0.0	2,793			0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
分 担 金 ・ 負 担 金				78,702			0.5	-			-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
使 用 料				80,909			0.5	7,710			0.1	合 計			2,083,655	100.0	11,755	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
手 庫 数 支 出				34,627			0.2	-			-	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
国 庫 支 出				2,645,438			17.6	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
国 有 提 供 交 付 金				8,018			0.1	8,018			0.1	目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-			-	-			-	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
都 道 府 県 支 出				1,401,009			9.3	-			-	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
財 産 附 収 入				97,208			0.6	23,874			0.4	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
寄 附 入 金				547,735			3.7	-			-	合 計			2,083,655	100.0	11,755	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
繰 上 取 入 金				815,169			5.4	-			-	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
繰 上 取 入 金				880,683			5.9	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
繰 上 取 入 金				269,641			1.8	5,535			0.1	目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	法 定 目 的 的 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
地 方 債				696,417			4.6	-			-	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	事 業 所 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
うち減取補填債(特例分)				-			-	-			-	都 市 計 画 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
うち臨時財政対策債				77,317			0.5	-			-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
歳 入 合 計				14,998,313			100.0	6,707,842			100.0	合 計			2,083,655	100.0	11,755	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
				-			-	-			-	内 入 湯 税			4,891	0.2	-	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等																	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	25,591人 25,404人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2			
		増減率		0.7%	令5.1.1	25,992人	25,818人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	3412	宮崎県		三股町		地方交付税種地	2-2		
		面積		110.02km ²	令4.1.1	26,098人	25,949人	第1次	810	839										
		人口密度		233人	増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	6.9	7.1										
								第3次	2,894	3,099										
									24.8	26.1										
									7,970	7,927										
									68.3	66.8										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税		2,396,739	18.6	2,396,739	37.6	普 通 税			2,396,739	100.0	21,119	低 開 発	×							
地方譲与税		149,087	1.2	149,087	2.3	法 定 普 通 税			2,396,739	100.0	21,119	旧 産 炭	×							
配当金		536	0.0	536	0.0	市 町 村 民 税			1,112,838	46.4	21,119	山 振	×							
株式等譲渡所得割交付金		7,031	0.1	7,031	0.1	内 個人均等割			42,896	1.8	-	過 疎	×							
分離課税所得割交付金		5,709	0.0	5,709	0.1	所 得 割			957,465	39.9	-	首 都	×							
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			38,426	1.6	-	近 畿	×							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税			74,051	3.1	21,119	中 部	×							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,001,069	41.8	-	財政健全化等	×							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			990,604	41.3	-	指数表選定	○							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			104,916	4.4	-	財源超過	×							
自動車税環境性能割交付金		6,670	0.1	6,670	0.1	市町村たばこ税			177,916	7.4	-	-	-							
法人事業税交付金		26,954	0.2	26,954	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	-							
地方特例交付金等		40,548	0.3	40,548	0.6	法定外普通税			-	-	-	-	-							
内 個人住民税減取補填特例交付金		40,548	0.3	40,548	0.6	目的			-	-	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法 定 目 的 税			-	-	-	-	-							
地方交付税		3,368,580	26.1	3,116,236	48.9	内 入湯税			-	-	-	-	-							
内 普通交付税		3,116,236	24.2	3,116,236	48.9	事業所税			-	-	-	-	-							
特別交付税		252,344	2.0	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-							
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-							
(一般財源計)		6,600,902	51.2	6,348,558	99.7	法定外目的税			-	-	-	-	-							
交通安全対策特別交付金		3,588	0.0	3,588	0.1	内 入湯税			-	-	-	-	-							
分担金・負担金		109,216	0.8	-	-	事業所税			-	-	-	-	-							
使用料		131,821	1.0	5,983	0.1	都市計画税			-	-	-	-	-							
国庫支出		14,582	0.1	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金		2,836,985	22.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-							
都道府県支出		1,302,019	10.1	-	-	合 計			2,396,739	100.0	21,119	伝 染 病	×							
都道府県収入		16,553	0.1	3,579	0.1	議 員 公 務 災 害			-	-	-	○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	29.10.01	7,600		
繰入金		193,255	1.5	-	-	非常勤公務災害			-	-	-	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	29.10.01	6,120		
繰入金		529,116	4.1	-	-	退職手当			-	-	-	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.10.01	5,820		
繰入金		598,158	4.6	-	-	事務機共同			-	-	-	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	29.10.01	3,250		
繰入金		264,154	2.1	4,657	0.1	税務事務			-	-	-	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	29.10.01	2,600		
繰入金		283,803	2.2	-	-	旧法による税			-	-	-	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	29.10.01	2,360		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計			2,396,739	100.0	21,119	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		90,603	0.7	-	-	入 湯 税			-	-	-	-	-							
歳入合計		12,884,152	100.0	6,366,365	100.0	事 業 所 税			-	-	-	-	-							
						都 市 計 画 税			-	-	-	-	-							
						水 利 地 益 等			-	-	-	-	-							
						法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-							
						旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-							
						合 計			2,396,739	100.0	21,119	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	
						入 湯 税			-	-	-	-	-							
						事 業 所 税			-	-	-	-	-							
						都 市 計 画 税			-	-	-	-	-							
						水 利 地 益 等			-	-	-	-	-							
						法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-							
						旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-							
						合 計			2,396,739	100.0	21,119	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	
						入 湯 税			-	-	-	-	-							
						事 業 所 税			-	-	-	-	-							
						都 市 計 画 税			-	-	-	-	-							
						水 利 地 益 等			-	-	-	-	-							
						法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-							
						旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-							
						合 計			2,396,739	100.0	21,119	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
うち職員		1,691,469	13.9	1,499,270	1,470,360	22.8	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,523,655	2,365,457				
扶助		876,098	7.2	783,093	-	-	議 会 費			76,176	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,639,891	5,543,500				
公債		3,965,655	32.6	994,691	970,541	15.0	総 務 費			1,593,797	13.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	3,133,081	2,928,737				
内 元利償還金		791,656	6.5	744,555	744,555	11.5	民 生 費			5,410,763	44.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	6,339,920	6,421,936				
一時借入金		756,221	6.2	715,656	715,656	11.1	衛 生 費			876,529	7.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.45	0.45				
(義務的経費計)		35,435	0.3	28,899	-	-	農 林 水 産 業 費			710	0.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.6				
維持補修費		28,899	0.2	-	-	-	農 林 水 産 業 費			410,955	3.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.0				
補助費		1,961,895	16.1	1,309,051	1,058,893	16.4	商 工 費			489,635	4.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 比 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担		58,612	0.5	31,175	26,247	0.4	土 木 費			595,063	4.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 率 化	6.0	5.3				
繰出金		1,262,976	10.4	1,033,538	600,515	9.3	消 防 費			375,239	3.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	1,755,876	1,681,978				
繰入金		7,686	0.1	7,686	7,557	0.1	教 育 費			1,411,299	11.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 特 定 目 的	214,068	218,771				
繰入金		1,218,157	10.0	993,587	772,300	12.0	災 害 復 旧 費			128,027	1.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	2,917,272	2,988,251				
繰入金		460,078	3.8	255,983	-	-	公 債 費			791,656	6.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	6,930,699	7,403,117				
投資・出資金・貸付金		39,600	0.3	39,600	1,100	0.0	諸 支 出 金			-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	1,146,232	767,858				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 率	-	-				
投資的経費		709,751	5.8	194,468	194,468	2.9	歳 出 合 計			12,159,849	100.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち人件費		21,687	0.2	20,256	20,256	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			5,644,511	46.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	そ の 他	-	-				
内 普通建設事業費		176,406	1.5	13,224	13,224	0.2	経 常 収 支 比 率			87.4%	(88.7%)	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 的 な も の	-	-				
うち補助		393,040	3.2	147,409	147,409	1.1	減 取 補 填 債 (特例分)			-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独		128,027	1.1	33,660	33,660	0.3	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除く)			-	-	普通建設事業費</								

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,639人 9,300人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O									
		増減率		-7.1%	令5.1.1	8,838人	8,804人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45		3617		地方交付税種地		2-2									
		面積		85.39 km ²	令4.1.1	9,009人	8,989人	第1次	798	1,144	宮崎県		高原町													
		人口密度		101人	増減率	-1.9%	-2.1%	第2次	20.8	24.6																
								第3次	23.0	21.2																
									2,155	2,514																
									56.2	54.1																
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等		収 入 総 額		7,193,438		7,773,986					
地 方 税	821,129	11.4	821,129	22.6	区 分										収入済額		構成比		超過課税分		旧 新 産 産 ×		7,099,301		7,596,835	
地 方 譲 与 税	83,620	1.2	83,620	2.3	普 通 税										法定普通税		99.9		低 開 発 〇		歳 入 総 額		7,193,438		7,773,986	
利 子 割 交 付 金	149	0.0	149	0.0	市 町 村 民 税										うち純固定資産税		99.9		旧 産 炭 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
配 当 割 交 付 金	1,954	0.0	1,954	0.1	内 個人均等割										軽自動車税		50.1		山 振 振 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
株式等譲渡所得割交付金	1,580	0.0	1,580	0.0	所 得 割										市町村たばこ税		6.4		過 疎 〇		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割										特別土地保有税		- <th colspan="2">首 都 ×</th> <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		首 都 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
地方消費税交付金	206,390	2.9	206,390	5.7	法 人 税										法定外普通税		- <th colspan="2">近 畿 ×</th> <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		近 畿 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
ゴルフ場利用税交付金	2,347	0.0	2,347	0.1	固 定 資 産 税										目的税		0.1		中 部 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税										入 湯 税		0.1		財 政 健 全 化 等 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税										事業所税		- <th colspan="2">指 数 表 選 定 〇</th> <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		指 数 表 選 定 〇		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税										都市計画税		- <th colspan="2">財 源 超 過 ×</th> <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		財 源 超 過 ×		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
自動車税環境性能割交付金	4,021	0.1	4,021	0.1	鉦 産 産 税										水 利 地 益 税 等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
法人事業税交付金	9,885	0.1	9,885	0.3	特別土地保有税										法定外目的税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
地方特例交付金等	11,028	0.2	11,028	0.3	法定外普通税										旧法による税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,091	0.1	6,091	0.2	目的税										法定外目的税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,937	0.1	4,937	0.1	法 定 目 的 税										入 湯 税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
内 普通交付税	2,832,886	39.4	2,478,639	68.3	入 湯 税										事業所税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
内 特別交付税	354,247	4.9	-	-	事業所税										都市計画税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税										水 利 地 益 税 等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
(一 般 財 源 計)	3,974,989	55.3	3,620,742	99.7	法定外目的税										旧法による税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0	法 定 目 的 税										入 湯 税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
分担金・負担金	63,654	0.9	-	-	入 湯 税										事業所税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
使用料	45,377	0.6	3,342	0.1	事業所税										都市計画税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
手数料	8,404	0.1	-	-	都市計画税										水 利 地 益 税 等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
国庫支出	1,051,719	14.6	-	-	特別土地保有税										法定外目的税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税										目的税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	目的税										法定外目的税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
都道府県支出	538,366	7.5	-	-	入 湯 税										事業所税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
財産収入	55,648	0.8	-	-	事業所税										都市計画税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
寄附金	471,044	6.5	-	-	都市計画税										水 利 地 益 税 等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
繰入金	352,161	4.9	-	-	特別土地保有税										法定外目的税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
繰越金	97,151	1.4	-	-	法定外普通税										目的税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
繰上り金	151,415	2.1	4,448	0.1	目的税										法定外目的税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
繰上り債	382,099	5.3	-	-	入 湯 税										事業所税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税										都市計画税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
うち臨時財政対策債	35,999	0.5	-	-	特別土地保有税										法定外目的税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th> </th>		- <th colspan="2">歳 入 歳 出 差 引</th> <th colspan="2">7,099,301</th> <th colspan="2">7,596,835</th>		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
歳入合計	7,193,438	100.0	3,629,943	100.0	法定外普通税										目的税		658		0.1		歳 入 歳 出 差 引		7,099,301		7,596,835	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		908,149		891,215									
人 員	1,068,924	15.1	991,934	959,052	26.2	会 費	77,192	1.1	普通建設事業費		3,623		75,808		基 準 財 政 需 要 額	3,386,788		3,370,026								
うち職員	638,390	9.0	619,236	-	-	総 務 費	1,416,879	20.0	普通建設事業費		12,012		894,419		標 準 税 収 入 額 等	1,120,616		1,099,950								
扶助	947,272	13.3	281,373	278,095	7.6	民 生 費	1,971,064	27.8	普通建設事業費		122,667		1,039,616		標 準 財 政 規 模	3,635,254		3,769,304								
公債	560,232	7.9	542,665	542,665	14.8	衛 生 費	903,757	12.7	普通建設事業費		14,164		772,941		財 政 力 指 数	0.27		0.27								
内 元利償還金	546,662	7.7	530,087	530,087	14.5	衛 生 費	2,629	0.0	普通建設事業費		-		2,629		実 質 収 支 比 率 (%)	2.5		4.2								
利子	13,570	0.2	12,578	-	-	農 林 水 産 業 費	588,476	8.3	普通建設事業費		206,184		315,795		公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0		12.6								
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	393,777	5.5	普通建設事業費		30,427		123,119		判 断 全 比 率 化	-		-								
(義 務 的 経 費 計)	2,576,428	36.3	1,815,972	1,779,812	48.5	土 木 費	333,572	4.7	普通建設事業費		214,112		84,552		健 全 化 率 化	7.1		7.4								
維持補修費	79,456	1.1	73,071	455,456	12.4	消 防 費	204,918	2.9	普通建設事業費		5,807		190,053		積 立 金 高	-		-								
補助費	1,514,729	21.3	1,064,900	621,166	16.9	教 育 費	584,756	8.2	普通建設事業費		45,494		356,925		財 政 調 査	1,296,838		1,215,763								
うち一部事務組合負担	171,925	2.4	167,991	167,983	4.6	災 害 復 旧 費	62,049	0.9	普通建設事業費		-		13,982		積 立 金 高	2,357		38,604								
繰上り金	616,719	8.7	495,715	473,327	12.9	公 債 費	560,232	7.9	普通建設事業費		-		542,665		特 定 目 的	1,427,744		1,190,457								
繰上り債	535,662	7.5	232,444	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費		-		-		地 方 債 現 在 高	4,998,045		5,162,606								
投資・出資金・貸付金	77,500	1.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費		-		-		物 件 等 購 入	28,048		-								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,099,301	100.0	普通建設事業費		654,490		4,412,504		保 証 ・ 補 償	-		-								
投資的経費	716,539	10.1	97,022	-	-	繰 上 金	1,083,907	15.1	普通建設事業費		-		-		そ の 他	987,497		1,362,275								
うち人件費	5,523	0.1	4,981	-	-	会 社 費	455,391	6.4	普通建設事業費		-		-		実 質 的 な も の	-		-								
内 普通建設事業費	654,490	9.2	83,040	-	-	民 生 費	14,485	0.2	普通建設事業費		-		-		取 益 事 業 収 入	-		-								
うち補助	398,942	5.6	7,992	-	-	下 水 道 費	9,806	0.1	普通建設事業費		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	351,000		351,000								
うち単独	164,328	2.3	35,928	-	-	上 水 道 費	1,991	0.0	普通建設事業費		-		-		徴 収 率 率 率 計	99.3 95.4		99.1 94.4								
災害復旧事業費	62,049	0.9	13,982	-	-	業 用 水 道 費	144,315	2.0	普通建設事業費		-		-		市 町 村 民 税	99.5 96.7		99.3 96.2								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	457,919	6.4	普通建設事業費		-		-		純 固 定 資 産 税	99.1 93.6		98.9 91.9								
歳出合計	7,099,301	100.0	4,412,504	4,506,641	100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																							
				令和2年国調		6,934人		7,345人		7,043人		7,024人		区分		令和2年国調		平成27年国調		45		3838		綾町		地方交付税種地		2-2															
				平成27年国調		7,345人		7,043人		7,024人		増減率																		増減率		増減率											
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.6%		95.19 km ²		7,112人		7,093人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率																					
				面積		73人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率																			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化×		指数表選定×		財源超過×	
地方譲与税				636,587		9.7		636,587		22.9		普通税		636,587		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方譲与税				56,862		0.9		56,862		2.0		法定普通税		636,587		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
利子割交付金				114		0.0		114		0.0		市町村民税		238,213		37.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
配当割交付金				1,521		0.0		1,521		0.1		個人均等割		10,490		1.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
株式等譲渡所得割交付金				1,237		0.0		1,237		0.0		所得割		199,311		31.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割		13,436		2.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方消費税交付金				169,664		2.6		169,664		6.1		固定資産税		317,309		49.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		297,147		46.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		32,364		5.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		48,701		7.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金				2,543		0.0		2,543		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金				8,506		0.1		8,506		0.3		目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等				5,381		0.1		5,381		0.2		法定目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内個人住民税減取補填特例交付金				5,381		0.1		5,381		0.2		入湯税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方交付税				2,082,196		31.6		1,893,015		68.2		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内普通交付税				1,893,015		28.8		1,893,015		68.2		都道府県益等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内特別交付税				189,181		2.9		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(一般財源計)				2,964,611		45.0		2,775,430		100.0		内入湯税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				998		0.0		998		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分担金・負担金				4,913		0.1		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
使用料				128,032		1.9		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
手数料				4,098		0.1		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
国庫支出				851,807		12.9		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		合計		636,587		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		議会議務費		58,247		0.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
都道府県支出				969,488		14.7		-		-		総務費		1,277,150		20.3		21,076		570,374		2,603,277		2,595,875		2,603,277		2,595,875		2,595,875		2,595,875		2,595,875		2,595,875		2,595,875					
都道府県収入				13,286		0.2		-		-		民生費		1,490,046		23.6		13,888		808,896		2,799,966		2,858,747		2,799,966		2,858,747		2,858,747		2,858,747		2,858,747		2,858,747							
都道府県附入金				652,605		9.9		-		-		衛生費		279,808		4.4		7,094		230,203		0.27		0.28		0.27		0.28		0.27		0.28		0.27		0.28							
繰入金				290,193		4.4		-		-		労働費		-		-		-		-		7.9		7.9		7.9		7.9		7.9		7.9		7.9		7.9							
繰越入金				245,587		3.7		-		-		農林水産業費		978,505		15.5		692,079		207,001		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰越諸地債				68,302		1.0		3		0.0		商工費		357,403		5.7		115,546		194,649		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				387,893		5.9		-		-		土木費		576,912		9.1		390,408		236,820		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債				28,393		0.4		-		-		消費防費		185,473		2.9		5,800		177,022		-		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計				6,581,813		100.0		2,776,431		100.0		教育費		461,640		7.3		52,664		332,586		627,968		576,008		627,968		576,008		576,008		576,008		576,008		576,008							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		標準財政収入額		710,262		677,019		標準財政需要額		2,603,277		2,595,875		標準財政規模		2,799,966		2,858,747							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		財政力指数		0.27		0.28		実質収支比率(%)		7.9		7.9		公債費負担比率(%)		14.0		12.5							
人件費				909,484		14.4		770,016		760,461		27.1		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		710,262		710,262		基準財政需要額		2,603,277		2,595,875		標準税収入額等		878,558					
うち職員給与				445,306		7.1		409,692		-		-		議会議務費		58,247		0.9		-		58,247		2,799,966		2,858,747		標準財政規模		2,799,966		2,858,747		財政力指数		0.27							
扶助費				593,853		9.4		183,685		179,737		6.4		民生費		1,490,046		23.6		13,888		808,896		0.27		0.28		実質収支比率(%)		7.9		7.9		公債費負担比率(%)		14.0							
公債費				527,073		8.4		508,368		479,477		17.1		衛生費		279,808		4.4		7,094		230,203		7.9		7.9		公債費負担比率(%)		14.0		12.5		14.0									
内元利償還金				513,319		8.1		496,116		467,225		16.7		労働費		-		-		-		-		-		-		健全断全率化		-		-		-		-							
一時借入金利息				13,754		0.2		12,252		12,252		0.4		農林水産業費		978,505		15.5		692,079		207,001		-		-		健全断全率化		-		-		-		-							
(義務的経費計)				2,030,410		32.2		1,462,069		1,419,675		50.6		商工費		357,403		5.7		115,546		194,649		-		-		健全断全率化		-		-		-		-							
物件維持補修費				37,511		0.6		18,030		15,665		0.6		土木費		576,912		9.1		390,408		236,820		7.6		7.4		健全断全率化		-		-		-		-							
補助費等				812,348		12.9		567,094		329,499		11.7		消費防費		185,473		2.9		5,800		177,022		-		-		健全断全率化		-		-		-		-							
うち一部事務組合負担金				6,352		0.1		6,352		6,352		0.2		教育費		461,640		7.3		52,664		332,586		-		-		健全断全率化		-		-		-		-							
繰出立金				468,955		7.4		386,509		381,531		13.6		災害復旧費		113,986		1.8		-		37,374		-		-		健全断全率化		-		-		-		-							
投資・出資金・貸付金																																											

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,922人 21,025人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
		増減率		-5.2%	令5.1.1	19,729人	19,660人	区分	令和2年国調	45	4010	地方交付税種地	2-2	
		面積		43.80km ²	令4.1.1	19,978人	19,915人	第1次	平成27年国調	宮崎県	高鍋町			
		人口密度		455人	増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	1,100	1,158				
								第3次	11.7	11.9				
									1,897	1,944				
									20.2	20.0				
									6,402	6,633				
									68.1	68.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	区 分					
地 方 税	2,266,430	19.7	2,266,430	44.7	普 通 税			旧 新 産 産 ×	令和4年度(千円)					
地 方 譲 与 税	93,870	0.8	93,870	1.9	法 定 普 通 税			低 開 発 産 ○	令和3年度(千円)					
利 子 割 交 付 金	438	0.0	438	0.0	市 町 村 民 税			山 振 産 ×	職 員 数 (人)					
配 当 割 交 付 金	5,724	0.0	5,724	0.1	内 個 人 均 等 割			過 疎 産 ×	給 料 月 額 (百 円)					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,635	0.0	4,635	0.1	所 得 割			首 都 産 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			近 畿 産 ×	一 般 職 員					
地 方 消 費 税 交 付 金	507,215	4.4	507,215	10.0	法 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 源 超 過 ×	一 般 職 員					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				一 般 職 員					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,665	0.0	4,665	0.1	特 別 土 地 保 有 税				一 般 職 員					
法 人 事 業 税 交 付 金	34,463	0.3	34,463	0.7	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員					
地 方 特 例 交 付 金 等	18,312	0.2	18,312	0.4	目 的 的 税				一 般 職 員					
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,794	0.2	17,794	0.4	入 湯 税				一 般 職 員					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	518	0.0	518	0.0	事 業 所 税				一 般 職 員					
地 方 交 付 税	2,307,946	20.0	2,117,868	41.8	都 市 計 画 税				一 般 職 員					
内 普 通 交 付 税	2,117,868	18.4	2,117,868	41.8	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員					
特 別 交 付 税	190,078	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計				一 般 職 員					
(一 般 財 源 計)	5,243,698	45.5	5,053,620	99.6	内 入 湯 税				一 般 職 員					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,847	0.0	3,847	0.1	事 業 所 税				一 般 職 員					
分 担 金 ・ 負 担 金	64,492	0.6	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員					
使 用 料	109,052	0.9	5,052	0.1	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員					
手 数 料	69,225	0.6	1	0.0	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員					
国 庫 支 出	2,097,727	18.2	-	-	合 計				一 般 職 員					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税				一 般 職 員					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税				一 般 職 員					
都 道 府 県 支 出	1,427,553	12.4	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員					
財 産 収 入	28,291	0.2	1,668	0.0	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員					
附 属 収 入	760,051	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員					
繰 上 収 入	484,552	4.2	-	-	合 計				一 般 職 員					
繰 越 収 入	652,037	5.7	-	-	内 入 湯 税				一 般 職 員					
諸 地 方 債	78,705	0.7	8,529	0.2	事 業 所 税				一 般 職 員					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	508,025	4.4	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員					
歳 入 合 計	11,527,255	100.0	5,072,717	100.0	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,310,369	2,052,182	
う ち 職 員 給 付 費	1,500,298	13.7	1,348,068	1,342,299	26.0	議 会 費	86,037	0.8	-	85,568	基 準 財 政 需 要 額	4,419,883	4,336,628	
扶 助 費	2,561,872	23.5	591,324	572,717	11.1	総 務 費	1,940,287	17.8	15,609	1,073,252	標 準 税 収 入 額 等	2,909,149	2,563,452	
公 債 費	787,211	7.2	733,883	733,883	14.2	民 生 費	3,732,516	34.2	328,367	1,498,765	標 準 財 政 規 模	5,109,242	5,156,620	
内 元 利 償 還 金	754,957	6.9	710,879	710,879	13.8	衛 生 費	765,769	7.0	10,318	474,720	財 政 力 指 数	0.52	0.53	
一 時 借 入 金 利 子	32,254	0.3	23,004	23,004	0.4	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	9.6	
(義 務 的 経 費 計)	4,849,381	44.4	2,673,275	2,648,899	51.4	農 林 水 産 業 費	828,680	7.6	26,933	208,927	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	10.0	
物 件 補 修 費	1,273,282	11.7	752,245	533,777	10.4	商 工 費	295,756	2.7	-	163,213	判 断 全 比 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	101,365	0.9	56,691	54,131	1.1	土 木 費	955,684	8.8	596,413	457,079	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	1,856,338	17.0	852,012	627,772	12.2	消 防 費	330,015	3.0	6,017	316,725	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	14.0	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	516,469	4.7	516,469	460,361	8.9	教 育 費	1,171,901	10.7	104,044	682,745	積 立 金 高	1,611,085	1,628,622	
繰 上 収 入	1,067,558	9.8	906,144	752,262	14.6	災 害 復 旧 費	26,580	0.2	-	18,685	財 政 特 定 目 的 債	143,245	143,461	
繰 上 収 入	632,535	5.8	259,098	-	-	公 債 費	787,211	7.2	-	733,883	地 方 債 現 在 高	2,515,058	2,311,646	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,696	0.2	696	696	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	413,707	470,327	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 的 経 費	1,114,281	10.2	213,401	213,401	2.3	歳 出 合 計	10,920,436	100.0	1,087,701	5,713,562	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 人 件 費	24,708	0.2	24,708	24,708	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,617,537	42.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	315,821	315,821	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,087,701	10.0	194,716	194,716	1.7	経 常 収 支 比 率	89.6% (91.0%)				徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.4	97.0	
うち 補助費	547,960	5.0	35,404	35,404	0.3	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.4	
うち 単独費	529,178	4.8	156,396	156,396	1.4	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	95.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費	26,580	0.2	18,685	18,685	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	6,320,381	54.4	-	-	出 の そ の 他	683,508	683,508	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6% (91.0%)							
歳 出 合 計	10,920,436	100.0	5,713,562	5,713,562	54.4	経 常 収 支 比 率	89.6% (91.0%)							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	16,564人 17,373人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
		増減率		-4.7%	令5.1.1	16,888人	16,730人	区分	令和2年国調	45	4028		
		面積		61.48 km ²	令4.1.1	17,048人	16,904人	第1次	平成27年国調	宮崎県	新富町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		269人	増減率	-0.9%	-1.0%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			
地 方 税	1,649,836	11.4	1,649,836	37.3	普 通 税	1,649,836	100.0	9,639	旧 新 産 業 特 種 税	令和4年度(千円)			
地 方 譲 与 税	86,783	0.6	86,783	2.0	法 定 普 通 税	1,649,836	100.0	9,639	低 開 発 地 区 特 種 税	令和3年度(千円)			
利 子 割 当 金	348	0.0	348	0.0	市 町 村 民 税	703,032	42.6	9,639	山 振 興 税	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
配 当 割 当 金	4,545	0.0	4,545	0.1	内 個 人 均 等 割 賦 所 得 税	29,298	1.8	-	過 疎 振 興 税	146	430,992	2,952	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,679	0.0	3,679	0.1	法 人 均 等 割 賦 法 人 税	34,003	2.1	9,639	首 都 圏 振 興 税	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	761,257	46.1	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税	3	10,968	3,656	
地 方 消 費 税 交 付 金	416,739	2.9	416,739	9.4	う ち 純 固 定 資 産 税	754,511	45.7	-		-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,206	0.1	11,206	0.3	軽 自 動 車 税	78,564	4.8	-		-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	106,983	6.5	-		3	10,968	3,656	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	4,343	0.0	4,343	0.1	目 的 的 税	-	-	-		-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	22,489	0.2	22,489	0.5	内 入 湯 税	-	-	-		-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	14,086	0.1	14,086	0.3	事 業 所 税	-	-	-		-	-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,241	0.1	13,241	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-		-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	845	0.0	845	0.0	水 利 地 益 等 税	-	-	-		-	-	-	
地 方 交 付 税	2,334,658	16.1	2,042,091	46.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		-	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,042,091	14.1	2,042,091	46.2	内 入 湯 税	-	-	-		-	-	-	
特 別 交 付 税	292,567	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-		-	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		-	-	-	
(一 般 財 源 計)	4,548,712	31.4	4,256,145	96.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,523	0.0	2,523	0.1	内 入 湯 税	-	-	-		-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	71,643	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-		-	-	-	
使 用 料	79,175	0.5	5,825	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-		-	-	-	
手 庫 数 支 出	43,628	0.3	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-		-	-	-	
国 庫 支 出	3,143,627	21.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	154,528	1.1	154,528	3.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-		-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,649,836	100.0	9,639		-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,017,453	7.0	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	287,672	2.0	1,631	0.0									
寄 附 金	2,125,140	14.7	-	-									
繰 上 金	2,281,721	15.8	-	-									
繰 上 金	368,860	2.5	-	-									
繰 上 金	144,316	1.0	1,140	0.0									
繰 上 金	215,609	1.5	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	59,309	0.4	-	-									
歳 入 合 計	14,484,607	100.0	4,421,792	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,746,212	1,603,044
う ち 職 員 給 付 費	1,459,308	10.5	1,257,451	1,089,899	24.3	議 会 費	103,852	0.7	-	103,852	3,788,020	3,740,913	
扶 助 費	2,131,460	15.3	709,532	-	-	総 務 費	3,242,296	23.3	56,556	1,098,777	2,170,383	1,978,668	
公 債 費	614,557	4.4	591,905	591,905	13.2	民 生 費	3,165,514	22.8	1,573	1,275,349	4,271,783	4,343,449	
内 元 利 償 還 金	588,289	4.2	566,801	566,801	12.6	衛 生 費	853,946	6.1	73,411	548,570	0.45	0.46	
利 子	26,268	0.2	25,104	25,104	0.6	労 働 費	-	-	-	-	9.3	6.5	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,024,130	7.4	475,652	371,153	9.2	7.4	
(義 務 的 経 費 計)	4,205,325	30.3	2,369,348	2,150,018	48.0	商 工 費	1,437,066	10.3	4,015	122,562	-	-	
物 持 補 修 費	1,606,195	11.6	760,653	493,348	11.0	土 木 費	750,606	5.4	529,681	469,256	-	-	
維 持 補 修 費	25,778	0.2	18,077	18,077	0.4	消 防 費	336,985	2.4	44,005	322,879	7.6	7.7	
補 助 費	2,522,030	18.2	860,839	524,794	11.7	教 育 費	2,333,125	16.8	1,466,541	910,811	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	395,367	2.8	395,367	395,093	8.8	災 害 復 旧 費	29,506	0.2	-	13,846	-	-	
繰 上 金	687,475	4.9	538,885	508,223	11.3	公 債 費	614,557	4.4	-	591,905	876,272	677,567	
積 立 金	2,125,960	15.3	318,747	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	140,012	140,167	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	37,880	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	13,891,583	100.0	2,651,434	5,828,960	2,734,024	3,063,470	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						5,591,230	5,963,910	
投 資 的 経 費	2,680,940	19.3	962,411	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-						積 立 金 財 政 調 査 特 定 目 的 債 務 負 担 為 額 (支 出 予 定 額)	-	
う ち 人 件 費	51,523	0.4	48,633	3,694,460 千 円	-	繰 上 金	730,334	5.3	58,344	58,344	849,026	1,226,398	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,651,434	19.1	948,565	経 常 収 支 比 率	-	会 計 事 業 費	42,859	0.3	35,142	35,142	-	-	
う ち 補 助 費	1,480,623	10.7	364,670	82.4% (83.6%)	-	国 民 健 康 保 険 事 業 費	-	-	2,363	2,363	取 益 事 業 収 入	-	
う ち 単 独 費	1,110,322	8.0	563,703	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	事 業 交 通 費	-	-	3,974	3,974	土 地 開 発 基 金 現 在 高	194,955	
災 害 復 旧 事 業 費	29,506	0.2	13,846	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)	-	電 気 通 信 費	-	-	107	107	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.0	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	187,089	1.4	-	-	市 町 村 民 税	99.1	
歳 出 合 計	13,891,583	100.0	5,828,960	6,421,984 千 円	-	出 の 他	500,386	3.6	359	359	純 固 定 資 産 税	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O								
				令和2年国調		平成27年国調		4,895人		5,231人		増減率		-6.4%		令5.1.1		4,908人		4,901人		増減率		-1.6%					
				面積		145.96 km ²		令4.1.1		4,987人		4,979人		増減率		-1.6%		区分		令和2年国調		平成27年国調							
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		34人								第1次		518		538		21.0		21.0							
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第2次		516		583		21.0		22.8							
				2,200,405		28.4		2,200,405		75.4				第3次		1,419		1,436		1,419		1,436							
地方譲与税				2,200,405		28.4		2,200,405		75.4				57.8		56.2		56.2		56.2		56.2							
地方譲与税				61,635		0.8		61,635		2.1																			
配当金				77		0.0		77		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金				1,020		0.0		1,020		0.0																			
分離課税所得割交付金				824		0.0		824		0.0																			
地方消費税交付金				127,912		1.6		127,912		4.4																			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																			
自動車取得税交付金				-		-		-		-																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金				2,418		0.0		2,418		0.1																			
法人事業税交付金				7,967		0.1		7,967		0.3																			
地方特例交付金等				5,211		0.1		5,211		0.2																			
内 個人住民税減取補填特例交付金				4,993		0.1		4,993		0.2																			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				218		0.0		218		0.0																			
地方交付税				569,876		7.3		503,393		17.3																			
内 普通交付税				503,393		6.5		503,393		17.3																			
内 特別交付税				66,483		0.9		-		-																			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																			
(一般財源計)				2,977,345		38.4		2,910,862		99.8																			
交通安全対策特別交付金				878		0.0		878		0.0																			
分担金・負担金				20,656		0.3		-		-																			
使用料				61,772		0.8		973		0.0																			
手数料				11,066		0.1		-		-																			
国庫支出				693,070		8.9		-		-																			
国有提供交付金				-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																			
都道府県支出				305,875		3.9		-		-																			
都道府県収入				46,830		0.6		5,167		0.2																			
寄附金				709,322		9.1		-		-																			
繰入金				1,225,643		15.8		-		-																			
繰越金				153,360		2.0		-		-																			
繰上金				63,283		0.8		131		0.0																			
諸地方債				1,487,400		19.2		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				109,000		1.4		-		-																			
歳入合計				7,756,500		100.0		2,918,011		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,644,511		1,680,586	
うち職員				815,215		10.8		754,116		728,796		24.1		区 分		63,312		0.8		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,147,904		2,057,674	
扶助				430,642		5.7		409,760		-		-		議 会 費		63,312		0.8		-		-		標準財政需要額		2,138,047		2,186,166	
公債				757,271		10.1		343,842		176,867		5.8		総 務 費		1,523,766		20.2		30,186		1,469,759		標準財政規模		2,751,003		2,935,624	
内 元利償還金				155,784		2.1		144,922		144,922		4.8		民 生 費		1,398,712		18.6		20,423		892,735		財政力指数		0.83		0.89	
内 一時借入金				4,419		0.1		3,853		3,853		0.1		衛 生 費		302,463		4.0		9,665		233,893		実質収支比率(%)		6.9		7.1	
内 義務的経費計				32		0.0		32		32		0.0		農 林 水 産 業 費		334,860		4.4		52,289		242,826		公債費負担比率(%)		3.3		4.3	
維持補修費				989,727		13.1		871,853		561,437		18.5		商 工 費		325,713		4.3		34,151		284,150		健全率		-		-	
補助費				45,250		0.6		34,785		31,129		1.0		土 木 費		287,807		3.8		70,196		230,228		断全		-		-	
うち一部事務組合負担				923,391		12.3		789,937		350,430		11.6		消 防 費		222,283		3.0		1,966		220,377		率化		-		-	
繰出金				206,995		2.7		206,995		193,392		6.4		教 育 費		2,817,856		37.4		2,453,507		414,986		積立		3,392,226		3,675,166	
繰立金				483,194		6.4		427,913		405,732		13.4		災 害 復 旧 費		91,483		1.2		-		42,962		現在		204,717		204,495	
投資・出資金・貸付金				587,461		7.8		575,921		-		-		公 債 費		160,235		2.1		-		148,807		地方債		2,376,209		2,612,100	
前年度繰上充用金				2,880		0.0		1,714		1,714		0.1		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,880,254		1,548,638	
投資的経費				2,763,866		36.7		295,147		-		-		歳 出 合 計		7,528,490		100.0		2,672,383		4,244,035		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費				8,089		0.1		8,089		2,404,912千円		79.4%(82.4%)		繰 合 計		484,111		会 国 実 質 収 支		19,536		-		-		-		-	
内 普通建設事業費				2,672,383		35.5		252,185		-		-		営 下 水 道		123,995		計 民 健 康 保 険 事 業 費		9,274		748		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助				488,489		6.5		39,756		-		-		事 簡 易 水 道		22,493		業 上 水 道		917		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		115,400		115,400	
うち単独				2,182,729		29.0		211,264		-		-		等 工 業 用 水 道		-		の 他		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費				91,483		1.2		42,962		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		70,146		出 の 他		266,560		-		-		-		-	
歳出合計				7,528,490		100.0		4,244,035		4,472,045千円		100.0		繰 合 計		484,111		会 国 実 質 収 支		19,536		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O									
				令和2年国調		9,906人		10,391人		増減率		-4.7%		令5.1.1		10,262人		10,168人		令4.1.1		10,333人		増減率		-0.7%		-0.9%	
				面積		102.11km ²		人口密度		97人		令5.1.1		10,262人		10,168人		令4.1.1		10,333人		10,333人		増減率		-0.7%		-0.9%	
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和2年国調		平成27年国調		45		4061		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和2年国調		平成27年国調		45		4061		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
地方譲与税		1,007,140		9.0		1,007,140		26.0		第1次		1,289		1,392		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
地方譲与税		83,009		0.7		83,009		2.1		第2次		26.6		27.5		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
利子割交付金		179		0.0		179		0.0		第3次		22.2		23.6		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
配当割交付金		2,362		0.0		2,362		0.1		第1次		2,484		2,472		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
株式等譲渡所得割交付金		1,917		0.0		1,917		0.0		第2次		51.2		48.9		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
地方消費税交付金		234,948		2.1		234,948		6.1		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
自動車税環境性能割交付金		4,051		0.0		4,051		0.1		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
法人事業税交付金		11,615		0.1		11,615		0.3		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
地方特例交付金等		6,479		0.1		6,479		0.2		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
内個人住民税減取補填特例交付金		6,479		0.1		6,479		0.2		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
地方交付税		2,867,947		25.7		2,497,901		64.4		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
内普通交付税		2,497,901		22.4		2,497,901		64.4		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
内特別交付税		370,046		3.3		-		-		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
(一般財源計)		4,219,647		37.8		3,849,601		99.3		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
交通安全対策特別交付金		2,055		0.0		2,055		0.1		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
分担金・負担金		32,679		0.3		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
使用料		64,300		0.6		10,180		0.3		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
手数料		22,648		0.2		15		0.0		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
国庫支出		1,016,959		9.1		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
国有提供交付金		-		-		-		-		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
都道府県支出		1,081,420		9.7		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
都道府県収入		65,088		0.6		3,646		0.1		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
寄附金		21,660		0.2		-		-		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
繰入金		3,186,516		28.5		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
繰越金		1,060,329		9.5		-		-		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
繰上金		74,905		0.7		12,811		0.3		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
諸地方債		327,411		2.9		-		-		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		第3次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
うち臨時財政対策債		41,611		0.4		-		-		第1次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
歳入合計		11,175,617		100.0		3,878,308		100.0		第2次		-		-		45 <td colspan="2">4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td> </td>		4061 <td colspan="2">宮崎県</td> <td colspan="2">都農町</td> <td colspan="2">地方交付税種地</td> <td colspan="2">2-2</td>		宮崎県		都農町		地方交付税種地		2-2			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,081,405		1,036,905			
うち職員		1,285,663		12.4		1,152,912		1,090,503		27.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,081,405		1,036,905			
扶助		656,395		6.3		613,353		-		-		議 会 費		67,960		0.7		-		67,960		基 準 財 政 需 要 額		3,579,306		3,520,593			
公債		1,323,091		12.7		336,586		334,935		8.5		総 務 費		3,084,082		29.7		22,331		1,168,829		標 準 税 収 入 額 等		1,347,664		1,289,476			
内元利償還金		632,149		6.1		621,580		561,580		14.3		民 生 費		2,467,934		23.7		38,758		1,147,264		標 準 財 政 規 模		3,887,176		3,923,370			
内一時借入金		18,898		0.2		18,499		18,499		0.5		衛 生 費		711,262		6.8		25,808		576,057		財 政 力 指 数		0.30		0.31			
(義務的経費計)		3,259,801		31.4		2,129,577		2,005,517		51.2		農 林 水 産 業 費		1,444,756		13.9		727,460		232,555		実 質 収 支 比 率 (%)		12.0		12.6			
維持補修費		2,911,663		28.0		685,729		500,336		12.8		商 工 費		713,479		6.9		5,115		98,706		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.6		9.8			
補助費		60,443		0.6		28,367		-		-		商 工 費		422,564		4.1		282,633		132,379		判 断 全 比 率 化		-		-			
うち一部事務組合負担		1,564,052		15.0		948,724		705,375		18.0		土 木 費		268,543		2.6		21,900		243,229		健 全 率 化		-		-			
繰出金		559,960		5.4		445,128		415,196		10.6		消 防 費		554,234		5.3		139,079		416,175		積 立 金 高		833,834		848,851			
繰入金		766,887		7.4		330,874		-		-		災 害 復 旧 費		8,666		0.1		-		8,666		財 政 特 定 目 的		553,947		613,935			
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		公 債 費		651,047		6.3		-		640,079		地 方 債 現 在 高		5,716,281		6,021,019			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		積 立 金 高		-		-			
投資的経費		1,271,750		12.2		163,529		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 比 率 (%)		1,346,827		1,023,840			
うち人件費		47,396		0.5		43,120		3,638,751千円		92.8% (93.8%)		歳 入 一 般 財 源 等		10,394,556		100.0		1,263,084		4,731,928		地 方 債 現 在 高		5,716,281		6,021,019			
内普通建設事業費		1,263,084		12.2		154,863		経 常 収 支 比 率		92.8% (93.8%)		出 の そ の 他		414,244		-		-		-		債 務 負 担 比 率 (%)		1,346,827		1,023,840			
うち補助		640,340		6.2		19,002		-		-		繰 公 計		819,269		-		59,277		-		取 益 事 業 収 入		-		-			
うち単独		617,744		5.9		135,561		-		-		会 国 実 質 収 支		231,563		-		35,525		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-			
災害復旧事業費		8,666		0.1		8,666		-		-		營 病 院		27,746		-		1,861		-		徴 収 率 ・ 計		98.6		95.3			
失業対策事業費		-		-		-		-		-		事 上 水 道		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.0		97.2			
歳出合計		10,394,556		100.0		4,731,928		5,512,989千円		-		業 工 業 用 水 道		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		97.9		92.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		17,379人 18,183人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	IV-2		
		増 減 率		-4.4%					令 5. 1. 1	17,385 人	17,287 人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	45			4214	
面積		120.40 km ²		144 人		令 4. 1. 1	17,644 人	17,560 人	第 1 次	587	666	宮 崎 県		門 川 町		地 方 交 付 税 種 地	2-2		
人口密度		144 人		-		増 減 率	-1.5%	-1.6%		第 2 次	7.1	7.8							
歳入の状況 (単位:千円・%)						第 3 次	2,663	2,713		4,977	5,202	60.6							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地方譲与税	1,805,728	15.6	1,805,728	37.7	普通税			1,781,810	98.7	121,514	低開発	×	歳入総額	11,585,195	11,370,552				
地方譲与税	79,587	0.7	79,587	1.7	法定普通税			1,781,810	98.7	121,514	旧工特	×	歳入総額	11,134,139	10,653,973				
配当割交付金	331	0.0	331	0.0	市町村民税			722,610	40.0	17,384	山振	×	歳入歳出差引	451,056	716,579				
株式等譲渡所得割交付金	4,355	0.0	4,355	0.1	個人均等割			29,019	1.6	-	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	19,119	179,727				
分離課税所得割交付金	3,539	0.0	3,539	0.1	所得割			594,314	32.9	-	首都	×	実質収支	431,937	536,852				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			38,255	2.1	-	近畿	×	単年度収支	-104,915	119,145				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			61,022	3.4	17,384	中部	×	積立債還	630,029	852,043				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			850,040	47.1	104,130	財政健全化等	×	積立金取崩し	881,000	700,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			846,092	46.9	104,130	指数表選定	○	実質単年度収支	-355,886	271,188				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			74,063	4.1	-	財源超過	×	区 分						
自動車税環境性能割交付金	3,171	0.0	3,171	0.1	市町村たばこ税			135,097	7.5	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金	22,141	0.2	22,141	0.5	特別土地保有税			-	-	-	-	一般職員	133	385,301	2,897				
地方特例交付金等	21,636	0.2	21,636	0.5	法定外普通税			-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,371	0.2	20,371	0.4	法的			23,918	1.3	-	-	うち技能労務職員	1	*	*				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,265	0.0	1,265	0.0	目的			23,918	1.3	-	-	教 育 公 務 員	2	*	*				
地 方 交 付 税	2,635,935	22.8	2,405,250	50.2	入湯税			23,918	1.3	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
内 普 通 交 付 税	2,405,250	20.8	2,405,250	50.2	事業所税			-	-	-	-	等 合 計	135	392,849	2,910				
内 特 別 交 付 税	230,685	2.0	-	-	都市計画税			-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
(一 般 財 源 計)	5,002,206	43.2	4,771,521	99.6	法定外目的税			-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,340
交通安全対策特別交付金	2,985	0.0	2,985	0.1	旧法による税			-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,910
分担金・負担金	29,192	0.3	7,316	0.2	入湯税			23,918	1.3	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,620
使用料	138,879	1.2	5,175	0.1	事業所税			-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	2,980
手数料	9,481	0.1	25	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	2,280
国庫支出	1,756,392	15.2	-	-	旧法による税			-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	22.04.01	2,080
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	-
都道府県支出	840,319	7.3	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県収入	34,550	0.3	3,673	0.1	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	989,029	8.5	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,426,844	12.3	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	716,579	6.2	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金	155,087	1.3	730	0.0	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	483,652	4.2	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,552	0.5	-	-	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	11,585,195	100.0	4,791,425	100.0	合 計			1,805,728	100.0	121,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		1,486人 1,739人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-O														
		増 減 率		-14.5%					令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		1,499人 1,542人		1,497人 1,541人		45			4290													
面積		187.56 km ²		8人		増 減 率		-2.8%		-2.9%		第 1 次		346 40.9		387 40.0															
第 2 次		122		159		第 3 次		14.4		16.4		377		422		44.6		43.6													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
地方譲与税	468,884	11.1	468,884	21.5	地方割交付金	177,087	4.2	177,087	8.1	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	宮崎県	諸塚村	地方交付税種地	2-1	歳入総額	4,239,928	3,789,031												
配当割交付金	368	0.0	368	0.0	利子割交付金	298	0.0	298	0.0	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総引	3,975,254	3,652,759						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	株式会社譲渡所得割交付金	-	-	-	-	普通	468,884	100.0	73,295	低開発×	旧産炭×	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	264,674	136,272						
地方消費税交付金	38,906	0.9	38,906	1.8	市町村民税	59,586	12.7	1,611	内	法定普通税	468,884	100.0	73,295	低開発×	旧産炭×	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	189,653	56,252						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,148	0.5	内	所得割	48,470	10.3	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	実質収支	75,021	80,020					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,308	1.1	886	賦	法人税	3,660	0.8	725	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	単年度収支	-4,999	14,463					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	391,303	83.5	71,684	内	うち純固定資産税	390,775	83.3	71,684	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立金	100,650	660					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,864	1.7	内	市町村たばこ税	10,131	2.2	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,704	0.1	5,704	0.3	市町村たばこ税	10,131	2.2	内	特別土地保有税	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
法人事業税交付金	2,321	0.1	2,321	0.1	法定外普通税	-	-	内	法的	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
地方特例交付金等	555	0.0	555	0.0	目的	-	-	内	入湯税	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	555	0.0	555	0.0	入湯税	-	-	内	事業所税	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	内	都市計画税	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
地方交付税	2,000,337	47.2	1,475,492	67.6	都市計画税	-	-	内	水田地益等	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
内 普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6	法定外目的税	-	-	内	旧法による税	-	-	内	市町村民税	59,586	12.7	1,611	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-		
内 特別交付税	524,845	12.4	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-
(一般財源計)	2,694,487	63.6	2,169,642	99.3	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	震災復興特別交付税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
分担金・負担金	6,744	0.2	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-
使用料	35,742	0.8	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	震災復興特別交付税	-	-	-	
手数料	1,312	0.0	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
国庫支出	373,404	8.8	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	震災復興特別交付税	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
都道府県支出	412,916	9.7	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-
都道府県収入	36,985	0.9	13,760	0.6	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	震災復興特別交付税	-	-	-	
寄附収入	49,640	1.2	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
繰上入金	317,000	7.5	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-
繰上債	136,272	3.2	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	震災復興特別交付税	-	-	-	
繰上債	42,626	1.0	650	0.0	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
地方債	132,800	3.1	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	震災復興特別交付税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	普通交付税	1,475,492	34.8	1,475,492	67.6
歳入合計	4,239,928	100.0	2,184,052	100.0	目的	-	-	内	合	468,884	100.0	73,295	山振採○	過首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	繰上立債還金	-	-	内	特別交付税	524,845	12.4	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	2,503人 2,808人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O						
				増減率		-10.9%	令5.1.1	2,586人	2,579人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4303								
				面積		537.29 km ²	令4.1.1	2,637人	2,631人	第1次	436	514	宮崎県	椎葉村	地方交付税種地	2-1						
				人口密度		5人	増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	33.1	35.7										
										第3次	18.6	19.0										
											638	653										
											48.4	45.3										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		380,047	5.0	380,047	12.1	区分											7,525,886	6,765,389				
地方譲与税		211,276	2.8	211,276	6.7	収入済額											6,700,745	6,448,266				
配当金		42	0.0	42	0.0	構成比											825,141	317,123				
株式等譲渡所得割交付金		566	0.0	566	0.0	超過課税分											662,012	154,278				
分離課税所得割交付金		460	0.0	460	0.0	旧新産×											163,129	162,845				
地方消費税交付金		63,249	0.8	63,249	2.0	低開発×											284	-1,153				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧産炭×											180	30,230				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振○											-	-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎○											123,737	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都×											-123,273	29,077				
自動車税環境性能割交付金		5,452	0.1	5,452	0.2	近畿×											職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法人事業税交付金		3,338	0.0	3,338	0.1	中部×											90	267,750	2,975			
地方特例交付金等		164	0.0	164	0.0	財政健全化等×											-	-	-			
内 個人住民税減収補填特例交付金		164	0.0	164	0.0	指数表選定○											4	13,624	3,406			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	財源超過×											-	-	-			
地方交付税		3,319,124	44.1	2,451,863	78.1	一般職											-	-	-			
内 普通交付税		2,451,863	32.6	2,451,863	78.1	うち消防職員											-	-	-			
内 特別交付税		867,261	11.5	-	-	うち技能労務職員											4	13,624	3,406			
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	教育公務員											-	-	-			
(一般財源計)		3,983,718	52.9	3,116,457	99.3	臨時職員											-	-	-			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	等 合											90	267,750	2,975			
分担金・負担金		2,868	0.0	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
使用手数料		74,428	1.0	-	-	議員公務災害○											1	22.12.01	7,170			
国庫支出		1,057,548	14.1	-	-	非常勤公務災害○											1	22.12.01	5,790			
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当○											1	22.12.01	5,490			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同×											1	11.04.01	2,930			
都道府県支出金		804,440	10.7	-	-	税務事務×											1	11.04.01	2,200			
財産収入		45,146	0.6	18,467	0.6	旧法による税											8	11.01.01	2,030			
繰入金		302,164	4.0	-	-	合											伝 染 病		そ の 他			
繰越金		358,790	4.8	-	-	入 湯											市 区 町 村 長		1	22.12.01	7,170	
繰上金		235,123	3.1	-	-	事業所税											副 市 区 町 村 長		1	22.12.01	5,790	
諸地方債		90,953	1.2	2,830	0.1	都市計画税											教 育 長		1	22.12.01	5,490	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	水利地益等											常備消防×		議 会 議 長	1	11.04.01	2,930
うち臨時財政対策債		25,166	0.3	-	-	法定外普通税											小学校×		議 会 副 議 長	1	11.04.01	2,200
歳入合計		7,525,886	100.0	3,137,754	100.0	法的											中学校×		議 会 議 員	8	11.01.01	2,030
						目的別											その他○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち職員		936,230	14.0	849,635	799,614	25.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	521,759	484,855								
扶助費		471,369	7.0	429,236	-	-	議会費	67,941	1.0	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	2,973,622	2,978,360								
公債費		193,308	2.9	62,456	62,303	2.0	総務費	1,134,881	16.9	衛生費	22,481	標準税収入額等	609,793	567,967								
元利償還金		717,968	10.7	717,968	717,968	22.7	民生費	721,702	10.8	衛生費	21,293	標準財政規模	3,086,822	3,159,952								
一時借入金		703,885	10.5	703,885	703,885	22.3	衛生費	469,734	7.0	労働費	37,320	財政力指数	0.17	0.17								
(義務的経費計)		1,847,506	27.6	1,630,059	1,579,885	50.0	労働費	4,032	0.1	農林水産業費	4,032	実質収支比率(%)	5.3	5.2								
維持補修費		1,132,238	16.9	748,242	413,799	13.1	農林水産業費	893,793	13.3	商工費	300,919	公債費負担比率(%)	15.2	16.8								
維持補修費		68,789	1.0	61,520	61,520	1.9	商工費	164,796	2.5	土木費	140,609	健全率	-	-								
補助費		720,685	10.8	573,167	323,286	10.2	土木費	861,931	12.9	消防費	776,277	健全率	-	-								
うち一部事務組合負担		67,544	1.0	67,544	60,108	1.9	消防費	83,605	1.2	教育費	19,254	健全率	-	-								
繰出金		237,850	3.5	191,576	164,314	5.2	教育費	371,595	5.5	災害復旧費	57,601	健全率	-	-								
繰立金		208,183	3.1	107,724	-	-	災害復旧費	1,208,767	18.0	公債	204,800	健全率	-	-								
投資・出資金・貸付金		44,450	0.7	19,250	-	-	公債	717,968	10.7	諸支出金	717,968	健全率	-	-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	歳出合計	-	積立金	1,972,981	2,014,539								
投資的経費		2,441,044	36.4	555,867	-	-	歳出合計	6,700,745	100.0	1,235,145	3,887,405	積立金	691,312	691,249								
うち人件費		47,866	0.7	47,866	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	1,698,907	1,726,019								
普通建設事業費		1,235,145	18.4	353,935	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	5,750,821	5,886,140								
うち補助費		585,295	8.7	57,426	-	-	歳出合計	6,700,745	100.0	1,235,145	3,887,405	積立金	691,312	691,249								
うち単独費		644,683	9.6	291,842	-	-	歳入一般財源等	4,712,546	千円	繰上金	409,919	積立金	1,698,907	1,726,019								
災害復旧事業費		1,205,899	18.0	201,932	-	-	繰上金	172,069	2.6	国民健康保険料収入額	2,399	積立金	1,698,907	1,726,019								
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰上金	60,476	0.9	国民健康保険料収入額	612	積立金	1,698,907	1,726,019								
歳出合計		6,700,745	100.0	3,887,405	-	-	繰上金	143,237	2.1	国民健康保険料収入額	81	積立金	1,698,907	1,726,019								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O													
				令和2年国調		4,826人		5,480人		増減率		-11.9%		令5.1.1		4,839人		4,821人		令4.1.1		4,994人		4,977人		増減率		-3.1%		-3.1%			
				面積		448.84km ²		人口密度		11人		令5.1.1		4,839人		4,821人		令4.1.1		4,994人		4,977人		増減率		-3.1%		-3.1%					
歳入の状況 (単位:千円・%)				45		4311		宮崎県		美郷町		地方交付税種地		2-1																			
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税				743,622		7.8		743,622		14.8		第1次		953		865		45		4311		地方交付税種地		I-O									
地方譲与税				259,991		2.7		259,991		5.2		第2次		38.2		33.1		宮崎県		美郷町		地方交付税種地		2-1									
配当交付金				74		0.0		74		0.0		第3次		14.6		16.1																	
株式等譲渡所得交付金				973		0.0		973		0.0		1,178		1,328																			
分離課税所得交付金				785		0.0		785		0.0		47.2		50.8																			
地方消費税交付金				123,429		1.3		123,429		2.4																							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																							
自動車取得税交付金				-		-		-		-																							
軽油引取税交付金				-		-		-		-																							
自動車税環境性能割交付金				6,699		0.1		6,699		0.1																							
法人事業税交付金				6,459		0.1		6,459		0.1																							
地方特例交付金等				1,025		0.0		1,025		0.0																							
内 個人住民税減取補填特例交付金				1,025		0.0		1,025		0.0																							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-																							
地方交付税				4,502,570		47.4		3,883,062		77.0																							
内 普通交付税				3,883,062		40.8		3,883,062		77.0																							
内 特別交付税				619,508		6.5		-		-																							
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																							
(一般財源計)				5,645,627		59.4		5,026,119		99.7																							
交通安全対策特別交付金				1,102		0.0		1,102		0.0																							
分担金・負担金				54,003		0.6		-		-																							
使用料				54,060		0.6		6,858		0.1																							
手数料				8,689		0.1		-		-																							
国庫支出				877,500		9.2		-		-																							
国有提供交付金				-		-		-		-																							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																							
都道府県支出				883,943		9.3		-		-																							
都道府県収入				54,577		0.6		6,486		0.1																							
寄附金				502,506		5.3		-		-																							
繰入金				533,728		5.6		-		-																							
繰越金				348,100		3.7		-		-																							
繰上金				92,612		1.0		4		0.0																							
地方債				450,656		4.7		-		-																							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																							
うち臨時財政対策債				41,156		0.4		-		-																							
歳入合計				9,507,103		100.0		5,040,569		100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		847,297		820,067			
うち職員				1,294,602		14.5		1,222,639		1,184,789		23.3		区 分				(A)		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		4,732,559		4,682,192					
扶助				681,326		7.7		630,735		-		-		区 分				議会費		63,651		-		63,651		標準財政収入額等		1,014,457		988,633			
公債				675,809		7.6		268,610		253,724		5.0		区 分				総務費		1,745,023		19.6		48,510		1,154,416		標準財政規模		4,938,675		5,003,109	
元利償還金				1,078,073		12.1		1,073,307		1,073,307		21.1		区 分				民生費		1,378,159		15.5		4,313		804,959		財政力指数		0.18		0.18	
一時借入金				1,060,814		11.9		1,056,206		1,056,206		20.8		区 分				衛生費		813,005		9.1		19,716		768,423		実質収支比率(%)		1.6		4.9	
(義務的経費計)				17,259		0.2		17,101		17,101		0.3		区 分				労働費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		16.7		17.1	
維持補修費				3,048,484		34.2		2,564,556		2,511,820		49.4		区 分				農林水産業費		1,202,868		13.5		364,456		682,061		健全率		-		-	
補助費				1,272,013		14.3		851,251		657,890		12.9		区 分				商工費		289,260		3.2		46,832		215,867		健全率		-		-	
うち一部事務組合負担				173,678		2.0		133,454		133,454		2.6		区 分				土木費		842,716		9.5		691,914		363,755		健全率		7.4		7.0	
繰出金				1,212,424		13.6		790,428		584,934		11.5		区 分				消防費		279,855		3.1		36,350		112,258		健全率		-		-	
繰入金				108,226		1.2		108,226		99,786		2.0		区 分				教育費		482,936		5.4		58,362		444,433		健全率		-		-	
積立金				743,157		8.3		644,450		469,803		9.2		区 分				災害復旧費		725,693		8.2		-		149,306		健全率		-		-	
投資・出資金・貸付金				377,380		4.2		143,011		-		-		区 分				公債		1,078,073		12.1		-		1,073,307		健全率		-		-	
前年度繰上充用金				77,957		0.9		55,861		-		-		区 分				諸支出金		-		-		-		-		健全率		-		-	
投資的経費				1,996,146		22.4		649,425		-		-		区 分				歳出合計		8,901,239		100.0		1,270,453		5,832,436		健全率		-		-	
うち人件費				38,822		0.4		38,822		38,822		0.4		区 分				繰上金		-		-		-		-		健全率		-		-	
普通建設事業費				1,270,453		14.3		500,119		4,357,054千円		85.7%(86.4%)		区 分				国民健康保険料		1,023,134		11.3		8,484		8,484		健全率		-		-	
うち補助				587,890		6.6		156,235		-		-		区 分				国民健康保険料		279,977		3.0		3,284		3,284		健全率		-		-	
うち単独				638,058		7.2		339,966		-		-		区 分				国民健康保険料		202,762		2.1		915		915		健全率		-		-	
災害復旧事業費				725,693		8.2		149,306		-		-		区 分				国民健康保険料		94,132		1.0		102		102		健全率		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分				国民健康保険料		-		-		-		-		健全率		-		-	
歳出合計				8,901,239		100.0		5,832,436		6,438,300千円		85.7%(86.4%)		区 分				国民健康保険料		161,890		1.7		-		-		健全率		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,642人 12,755人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
		増減率		-8.7%	令5.1.1	11,327人	11,272人	区分	令和2年国調	45	4419	地方交付税種地	
		面積		237.54km ²	令4.1.1	11,655人	11,619人	第1次	平成27年国調	宮崎県	高千穂町		2-1
		人口密度		49人	増減率	-2.8%	-3.0%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税		1,075,982	11.0	1,075,982	21.1	普通税		×	旧新産	区		9,821,287	10,201,649
地方譲与税		130,465	1.3	130,465	2.6	法定普通税		×	低開発	令和4年度(千円)		9,404,266	9,791,555
配当割交付金		207	0.0	207	0.0	市町村民税		×	旧工特	令和3年度(千円)		417,021	410,094
株式等譲渡所得割交付金		2,717	0.0	2,717	0.1	個人均等割		○	山振	職員数(人)		155,699	86,095
分離課税所得割交付金		2,200	0.0	2,200	0.0	所得割		○	過	給料月額(百円)		261,322	323,999
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		○	首	一人当たり平均給料月額(百円)		-62,677	248,743
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		○	近	区		3,382	152,622
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		○	中	職員数(人)		-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		○	財政健全化等	給料月額(百円)		382,466	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		○	指数表選定	一人当たり平均給料月額(百円)		-441,761	401,365
自動車税環境性能割交付金		4,613	0.0	4,613	0.1	市町村たばこ税		○	財源超過	区分		-	-
法人事業税交付金		17,989	0.2	17,989	0.4	特別土地保有税		○	一部事務組合加入の状況	特別職等		142	440,626
地方特例交付金等		3,119	0.0	3,119	0.1	法定外普通税		○	定数	適用開始年月日		-	-
内個人住民税減取補填特例交付金		3,119	0.0	3,119	0.1	目的税		○	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-	-	-	-	法定外目的税		○	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		-	-
地方交付税		4,176,768	42.5	3,560,951	69.9	入湯税		○	議員公務災害	ラ		1	31.01.19
内普通交付税		3,560,951	36.3	3,560,951	69.9	事業所税		○	非常勤公務災害	ス		1	31.01.19
内特別交付税		615,817	6.3	-	-	都市計画税		○	退職手当	パイ		1	31.01.19
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益等		○	事務機共同	レス		1	30.04.01
(一般財源計)		5,712,497	58.2	5,096,680	100.0	法定外目的税		○	税務事務	指数		11	30.04.01
交通安全対策特別交付金		947	0.0	947	0.0	旧法による税		○	老人福祉	ラ		-	-
分担金・負担金		102,301	1.0	-	-	合		○	伝染病	ス		-	-
使用料		115,932	1.2	-	-	内入湯税		○	そ	パイ		-	-
手庫数支出		7,673	0.1	-	-	事業所税		○	そ	レス		-	-
国庫支出		1,363,979	13.9	-	-	都市計画税		○	そ	指数		-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益等		○	そ	指数		-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
都道府県支出		1,020,115	10.4	-	-	旧法による税		○	そ	指数		-	-
財産収入		93,769	1.0	-	-	合		○	そ	指数		-	-
繰入金		333,070	3.4	-	-	内入湯税		○	そ	指数		-	-
繰入金		453,907	4.6	-	-	事業所税		○	そ	指数		-	-
繰越金		130,094	1.3	-	-	都市計画税		○	そ	指数		-	-
繰越金		95,319	1.0	-	-	水利地益等		○	そ	指数		-	-
地方債		391,684	4.0	-	-	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税		○	そ	指数		-	-
うち臨時財政対策債		48,284	0.5	-	-	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	事業所税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	都市計画税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	水利地益等		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	法定外目的税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	旧法による税		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	合		○	そ	指数		-	-
歳入		9,821,287	100.0	5,097,627	100.0	内入湯税		○	そ	指数		-	-

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,635人 3,946人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
		増減率		-7.9%	令5.1.1	3,592人	3,587人	区分	令和2年国調	45	4427						
		面積		277.67 km ²	令4.1.1	3,726人	3,721人	第1次	平成27年国調	宮崎県	日之影町	地方交付税種地	2-1				
		人口密度		13人	増減率	-3.6%	-3.6%	第2次									
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	369,407	6.2	369,407	11.8						歳入総額	5,921,324	5,722,390					
地方譲与税	153,466	2.6	153,466	4.9						歳入総額	5,619,921	5,550,481					
配当交付金	50	0.0	50	0.0						歳入歳出差引	301,403	171,909					
株式等譲渡所得交付金	661	0.0	661	0.0						翌年度に繰越すべき財源	247,954	119,953					
分離課税所得交付金	537	0.0	537	0.0						実質歳入	53,449	51,956					
地方消費税交付金	90,745	1.5	90,745	2.9						単年度収支	1,493	-1,875					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立債還金	40	26					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	1,533	-1,849					
自動車税環境性能割交付金	5,445	0.1	5,445	0.2						区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
法人事業税交付金	5,012	0.1	5,012	0.2						一般職員	85	254,830	2,998				
地方特例交付金等	774	0.0	774	0.0						うち消防職員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	774	0.0	774	0.0						うち技能労務職員	-	-	-				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-						教 育 公 務 員	1	*	*				
内 普 通 交 付 税	3,003,858	50.7	2,485,704	79.6						臨 時 職 員	-	-	-				
内 普 通 交 付 税	2,485,704	42.0	2,485,704	79.6						等 合 計	86	258,607	3,007				
内 特 別 交 付 税	518,154	8.8	-	-						ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.2				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-						一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)		
(一 般 財 源 計)	3,629,955	61.3	3,111,801	99.6						議員公務災害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	29.12.01	6,800
交通安全対策特別交付金	975	0.0	975	0.0						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,550
分担金・負担金	34,693	0.6	-	-						退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	17.04.01	5,300
使用料	54,429	0.9	-	-						事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	30.10.22	2,930
手数料	3,041	0.1	1,297	0.0						税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.10.22	2,220
国庫支出	616,516	10.4	-	-						旧法による税	-	中 学 校	×	議 会 議 員	6	30.10.22	2,120
国有提供交付金	-	-	-	-						合 計	369,407	100.0	28,081				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-						入 湯 税	5,922	1.6					
都道府県支出	613,067	10.4	-	-						事 業 所 税	-	-					
財産収入	17,631	0.3	9,948	0.3						都 市 計 画 税	-	-					
寄附収入	127,666	2.2	-	-						水 利 地 益 等	-	-					
繰入金	114,624	1.9	-	-						法 定 外 目 的 税	-	-					
繰越金	145,909	2.5	-	-						旧 法 に よ る 税	-	-					
繰上金	75,219	1.3	173	0.0						合 計	369,407	100.0	28,081				
地方債	487,599	8.2	-	-						入 湯 税	5,922	1.6					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						事 業 所 税	-	-					
うち臨時財政対策債	25,399	0.4	-	-						都 市 計 画 税	-	-					
歳入合計	5,921,324	100.0	3,124,194	100.0						法 定 外 目 的 税	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員	834,978	14.9	780,420	714,693	22.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	487,375	468,247				
扶助	456,850	8.1	424,937	-	-	議 会 費	47,968	0.9	-	47,968	基 準 財 政 需 要 額	2,973,079	2,993,732				
公債	381,488	6.8	149,035	140,358	4.5	総 務 費	1,032,414	18.4	78,571	786,108	標 準 税 収 入 額 等	576,001	552,981				
元利償還金	652,112	11.6	652,112	652,112	20.7	民 生 費	1,029,012	18.3	39,544	580,450	標 準 財 政 規 模	3,087,104	3,177,677				
一時借入金	640,133	11.4	640,133	640,133	20.3	衛 生 費	444,403	7.9	32,391	400,213	財 政 力 指 数	0.16	0.17				
(義 務 的 経 費 計)	1,868,578	33.2	1,581,567	1,507,163	47.9	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.7	1.6				
維持補修費	739,548	13.2	513,064	350,106	11.1	商 工 費	791,162	14.1	382,360	345,651	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	15.7				
補助費	101,567	1.8	92,870	63,762	2.0	土 木 費	201,336	3.6	12,947	135,656	判 断 全 比 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担	968,626	17.2	666,525	489,742	15.5	消 防 費	459,451	8.2	345,788	160,850	健 全 率 化	7.5	6.3				
繰上金	200,149	3.6	200,149	193,307	6.1	教 育 費	144,079	2.6	8,446	134,594	積 立 金 高	1,638,070	1,612,030				
繰出金	302,849	5.4	238,881	220,176	7.0	災 害 復 旧 費	326,888	5.8	27,170	261,710	財 政 特 定 目 的	332,634	305,628				
積立金	191,820	3.4	83,001	-	-	公 債 費	491,096	8.7	-	125,215	地 方 債 現 在 高	1,652,390	1,602,208				
投資・出資金・貸付金	28,620	0.5	21,806	21,806	0.7	諸 支 出 金	652,112	11.6	-	652,112	物 件 等 購 入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
投資的経費	1,418,313	25.2	432,813	-	-	歳 出 合 計	5,619,921	100.0	927,217	3,630,527	そ の 他	2,380	56				
うち人件費	46,881	0.8	46,881	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-				
普通建設事業費	927,217	16.5	307,598	2,652,755千円	84.2%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	480,404		6,319	6,319	実 質 的 な も の	-	-				
うち補助	272,155	4.8	14,509	84.2% (84.9%)		経 常 収 支 比 率	177,555		6,319	6,319	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独	615,012	10.9	280,839	(減取補填債(特例分)		營 病 院	22,792		635	635	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98,503	98,502				
災害復旧事業費	491,096	8.7	125,215	(減取補填債(特例分)		事 簡 易 水 道	10,334		944	944	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.7				
失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		業 下 水 道	-		-	-	合 計	99.7	99.6				
歳出合計	5,619,921	100.0	3,630,527	歳入一般財源等		等 上 水 道	44,469		-	-	市 町 村 民 税	99.9	99.6				
				3,931,930千円		出 の そ の 他	225,254		456	456	純 固 定 資 産 税	99.1	97.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O	
		増減率	面積	令5.1.1	平4.1.1	令5.1.1	平4.1.1	増減率	増減率	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	45	4435	宮崎県	五ヶ瀬町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地 方 税		292,650	5.7	292,650	11.6	普 通 税						旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	5,171,114	5,040,519			
地 方 譲 与 税		93,473	1.8	93,473	3.7	法 定 普 通 税						低 開 発 特 殊 税	×	×	4,902,329	4,954,638			
利 子 割 交 付 金		51	0.0	51	0.0	市 町 村 民 税						旧 産 炭 税	×	×	268,785	85,881			
配 当 割 交 付 金		672	0.0	672	0.0	内 個人均等割						山 振 振 興 税	○	○	234,734	37,113			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		545	0.0	545	0.0	所 得 割						過 首 都 道 市 町 村 民 税	×	×	34,051	48,768			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						近 畿 道 市 町 村 民 税	×	×	19,885	19,885			
地 方 消 費 税 交 付 金		82,310	1.6	82,310	3.3	法 人 税 割						中 部 道 市 町 村 民 税	×	×	-14,717	19,885			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						財 政 健 全 化 等 特 別 交 付 金	×	×	3,356	2,556			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						指 数 表 選 定 特 別 交 付 金	○	○	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						財 源 超 過 特 別 交 付 金	×	×	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,264	0.0	2,264	0.1	鉦 産 産 税						一 般 職 員	94	305,218	3,247				
法 人 事 業 税 交 付 金		3,350	0.1	3,350	0.1	特 別 土 地 保 有 税						う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等		755	0.0	755	0.0	法 定 外 普 通 税						う ち 技 能 労 務 員	9	34,452	3,828				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		595	0.0	595	0.0	目 的 的 税						教 育 時 職 員	1	*	*				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		160	0.0	160	0.0	入 湯 税						等 合 計	95	308,967	3,252				
地 方 交 付 税		2,445,867	47.3	2,036,432	81.0	事 業 所 税						ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.3				
内 普 通 交 付 税		2,036,432	39.4	2,036,432	81.0	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
特 別 交 付 税		409,435	7.9	-	-	水 利 地 益 等 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
(一 般 財 源 計)		2,921,937	56.5	2,512,502	100.0	旧 法 に よ る 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	合 計						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
分 担 金 ・ 負 担 金		9,118	0.2	-	-	内 入 湯 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
使 用 料 料 金		34,097	0.7	-	-	事 業 所 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
手 庫 数 支 出		2,348	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
国 庫 支 出		630,391	12.2	-	-	旧 法 に よ る 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	入 湯 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
都 道 府 県 支 出		604,378	11.7	-	-	事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
財 産 附 収 入 金		46,932	0.9	-	-	都 市 計 画 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
寄 附 金		40,098	0.8	-	-	水 利 地 益 等 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
繰 上 金		243,531	4.7	-	-	法 定 外 普 通 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
繰 越 金		85,881	1.7	-	-	目 的 的 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
繰 上 債		111,822	2.2	145	0.0	合 計						伝 染 病	×	×	-	-	-		
地 方 債		440,581	8.5	-	-	入 湯 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		20,381	0.4	-	-	都 市 計 画 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
歳 入 合 計		5,171,114	100.0	2,512,647	100.0	水 利 地 益 等 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						法 定 外 目 的 的 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						旧 法 に よ る 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						合 計						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						入 湯 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						事 業 所 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						都 市 計 画 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
						水 利 地 益 等 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						法 定 外 普 通 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						目 的 的 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						合 計						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						入 湯 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						事 業 所 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						都 市 計 画 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						水 利 地 益 等 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						法 定 外 普 通 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
						目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						合 計						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						入 湯 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						事 業 所 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						都 市 計 画 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						水 利 地 益 等 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						法 定 外 普 通 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						目 的 的 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						合 計						そ の 他	○	○	-	-	-		
						入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						事 業 所 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						都 市 計 画 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						水 利 地 益 等 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						法 定 外 普 通 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						目 的 的 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						合 計						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						入 湯 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						事 業 所 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
						都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						水 利 地 益 等 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						法 定 外 普 通 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						目 的 的 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						合 計						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						入 湯 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						事 業 所 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						都 市 計 画 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						水 利 地 益 等 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
						法 定 外 普 通 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						目 的 的 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						合 計						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						入 湯 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						事 業 所 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						都 市 計 画 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						水 利 地 益 等 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						法 定 外 普 通 税						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						目 的 的 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
						合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						入 湯 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						事 業 所 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						都 市 計 画 税						退 職 手 当	○	○	1	31.04.01	5,300		
						水 利 地 益 等 税						事 務 機 共 同	×	×	1	31.04.01	3,070		
						法 定 外 普 通 税						税 務 事 務	×	×	1	31.04.01	2,440		
						目 的 的 税						老 人 福 祉	×	×	7	31.04.01	2,280		
						合 計						伝 染 病	×	×	-	-	-		
						入 湯 税						そ の 他	○	○	-	-	-		
						事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
						都 市 計 画 税						議 員 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	6,800		
						水 利 地 益 等 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	○	1	31.04.01	5,550		
						法 定 外													